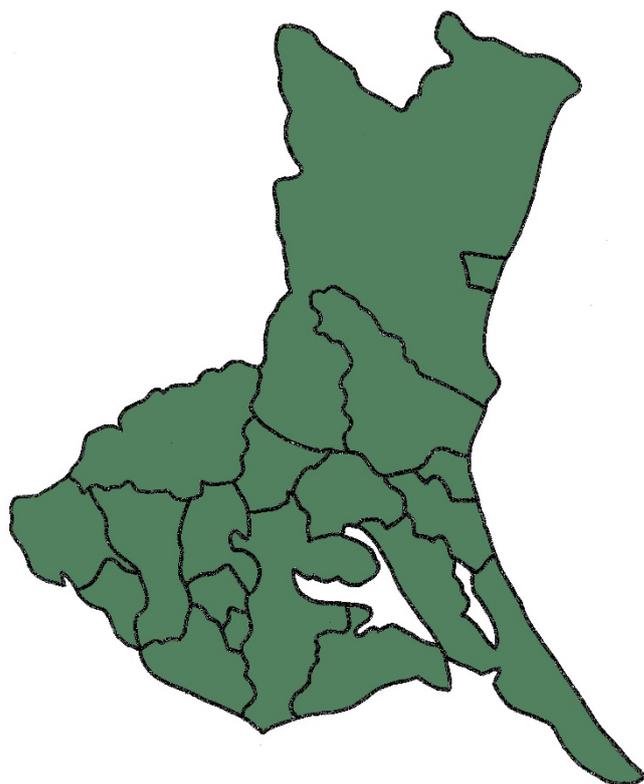


令和4年度から令和6年度

# JA 自己改革の取組成果報告

～持続可能で高付加価値な茨城農業の実現をめざして～



JAグループ茨城



# はじめに

J Aグループ茨城は、第 29 回茨城県 J A大会（令和 3 年 10 月）において、「未来へつなぐ 持続可能な農業と豊かな地域社会をめざして」を掲げ、「持続可能で高付加価値な茨城農業の実現」を目指し、様々な取り組みを進めてきました。

県内 JA・連合会では、役職員が一丸となって自己改革に取り組み、4つの目標（「農業者の所得増大」「持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立」「農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化」「J Aグループらしい積極的・効果的な情報発信」）で多くの実績・成果を積み上げています。

令和 6 年 10 月には第 30 回茨城県 J A大会を開催し、「未来を耕すファンづくり～選ばれる J Aを目指して～」というテーマのもと、これまでの取り組みを継続・深化させていくとともに、「ターゲットを明確にした積極的かつ効果的な情報発信」にこれまで以上に取り組んでいくことを決議しました。

J Aグループの自己改革に終わりはありません。組合員・地域の皆様にとって、無くてはならない組織であり続けるため、J Aグループ茨城は、今後とも「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

本冊子は、3 カ年計画の最終年次が終了したことを受けて、J Aグループ茨城の改革の実績・成果を要約・集約し、共有化するとともに、情報発信することを目的としたものです。

本冊子が皆様にとって、J Aグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

令和 7 年 7 月  
J Aグループ茨城

= 目 次 =

I. J Aグループ茨城の取組成果（概要）	・・・	1
II. 令和4年度から令和6年度J A・連合会の取組成果	・・・	12
J A		
1. J A水戸	・・・	13
2. J A常陸	・・・	16
3. J A日立市多賀	・・・	19
4. J A茨城旭村	・・・	21
5. J Aほこた	・・・	24
6. J Aなめがたしおさい	・・・	27
7. J A稲敷	・・・	31
8. J A茨城みなみ	・・・	34
9. J A水郷つくば	・・・	37
10. J Aつくば市	・・・	43
11. J Aつくば市谷田部	・・・	46
12. J Aやさと	・・・	49
13. J A新ひたち野	・・・	51
14. J A北つくば	・・・	59
15. J A常総ひかり	・・・	63
16. J A茨城むつみ	・・・	69
17. J A岩井	・・・	73
連合会		
1. J A茨城県中央会	・・・	77
2. J Aバンク茨城県信連	・・・	90
3. J A茨城県厚生連	・・・	97
4. J A全農いばらき	・・・	100
5. J A共済連茨城	・・・	103

# I. JAグループ茨城の 取組成果（概要）

# I. 農業

～農業者の所得増大～



## (1) 農家所得の状況

(※) 記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）

### ★農業者の世帯所得（平均額）の増加

**2,574 千円増加 [44.0%up]**

(令和3年度と令和6年度の比較)

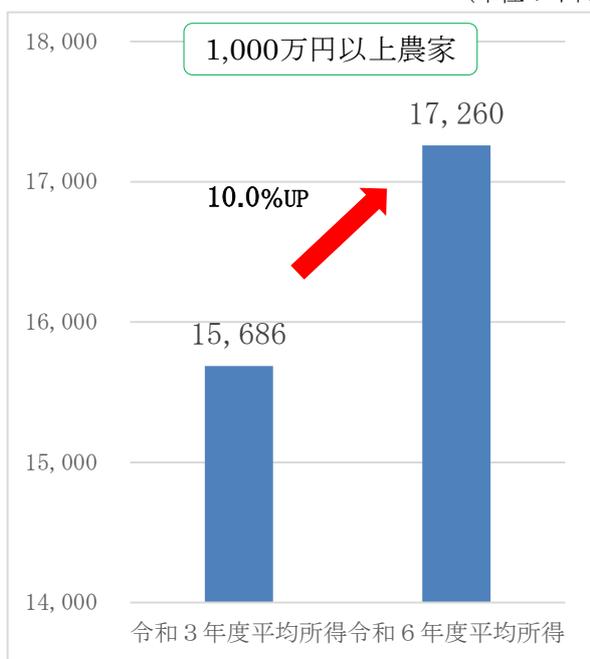
令和3年度から記帳代行制度を利用している農業者の世帯所得（平均額）は、新型コロナウイルス等の影響からの脱却が進み、社会情勢の正常化が進む中で、令和3年度から令和6年度で2,574千円（44.0%）増加しました。

また、1,000万円以上の所得がある農業者の世帯所得（平均額）は、引き続き規模拡大による効率化を図ってきたことなどにより農業経営が安定し、令和3年度から令和6年度で1,574千円（10.0%）増加しました。

### 《記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）の推移》

(単位：千円)

(単位：千円)



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

※令和3年度から記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）で比較しており、令和4年度以降利用を開始している農業者の所得は反映していません。

## (2) 県内 J A 販売事業の状況

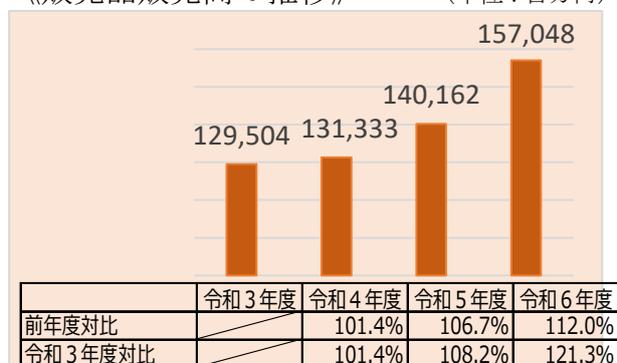
### ★販売品販売高・・・県内 7 J A で 100 億円達成

(令和4年度～令和6年度)

令和4年度から令和6年度の販売事業は、気候変動の影響等もありましたが、青果物の気候変動による全国的な出荷量の減少に伴う単価高や、米の需要高騰による米相場の上場により、5 J A (茨城旭村・ほこた・なめがたしおさい・北つくば・常総ひかり) については、販売品販売高 100 億円を継続して達成しました。また、2 J A (常陸・水郷つくば) においても、令和6年度に販売品販売高 100 億円を達成しました。

《販売品販売高の推移》

(単位：百万円)



出典：茨城県農業協同組合の現況より

《買取販売品販売高の推移》

(単位：百万円)



出典：茨城県農業協同組合の現況より

《販売事業実績》

(単位：百万円)

J A 名	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	販売品販売高・取扱高	販売品販売高・取扱高	前年度対比	販売品販売高・取扱高	前年度対比	販売品販売高・取扱高	前年度対比
水戸	7,340	7,506	102.3%	7,996	106.5%	8,296	103.8%
常陸	8,395	8,310	99.0%	9,494	114.2%	10,231	107.8%
日立市多賀	26	27	103.8%	26	96.3%	26	100.0%
茨城旭村	12,470	13,366	107.2%	13,832	103.5%	14,506	104.9%
ほこた	13,906	14,429	103.8%	15,010	104.0%	16,422	109.4%
なめがたしおさい	20,733	20,990	101.2%	22,057	105.1%	23,987	108.8%
稲敷	3,875	3,512	90.6%	3,791	107.9%	4,726	124.7%
茨城みなみ	1,643	1,776	108.1%	2,168	122.1%	3,792	174.9%
水郷つくば	9,477	9,086	95.9%	9,464	104.2%	10,934	115.5%
つくば市	1,685	1,741	103.3%	1,839	105.6%	2,019	109.8%
つくば市谷田部	1,874	1,717	91.6%	1,695	98.7%	1,799	106.1%
やすと	3,719	3,660	98.4%	3,712	101.4%	3,746	100.9%
新ひたち野	5,333	5,464	102.5%	5,833	106.8%	6,568	112.6%
北つくば	14,765	14,284	96.7%	15,503	108.5%	18,174	117.2%
常総ひかり	12,359	11,993	97.0%	13,710	114.3%	15,722	114.7%
茨城むつみ	6,272	6,987	111.4%	7,455	106.7%	9,041	121.3%
岩井	5,626	6,478	115.1%	6,569	101.4%	7,002	106.6%
合計	129,504	131,333	101.4%	140,162	106.7%	157,048	112.0%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

### (3) 実需者ニーズに応える米生産の推進と水田収益力の強化

人口減少や高齢化、食や生活様式の多様化が進展する中、主食用米の需要量は減少を続けています。

このような中、JAグループでは、米の需給と価格の安定を通じて稲作農家の経営安定を図るため、行政等と連携し、新規需要米や高収益作物等、安定した需要が見込まれる品目への転換を図るなど、需要に応じた米生産を推進してきました。

また、本県では毎年、国が策定する米穀の需給見通し等をもとに生産数量目標に相当する数値（目安）を設定し、その達成に向け取り組んできました。

その結果、令和4・5年産においては、全国的に民間在庫量が高い水準で推移する厳しい需給状況のなか、平成30年に行政による生産数量目標の配分が廃止されて以降初めて目安を達成し、主食用米の価格も上昇に転じたところです。

しかしながら、令和5年の出来秋以降、高温の影響による精米歩留まりの低下や訪日外国人による需要増加等により、全国的に民間在庫量が低く推移し、米価が高騰したため、令和6年産では主食用米の作付面積が大きく増加しました。

主食用米面積は目安である59,664haに対し59,900ha（目安との差236ha、前年比2,100ha）。新規需要米等面積は13,592ha（目標▲2,918ha）、米以外の品目への作付転換面積は9,890ha（目標▲207ha）になり、目安を達成することは出来ませんでした。

今後、中長期的には主食用米の需要量は減少すると見込まれています。本県水田農業の発展と水田経営の安定化を図るため、JAグループ一丸となって、需要に応じた生産の取組みを推進してまいります。

#### 《米の作付動向》

	生産数量目標に相当する数値(目安)	全水稲 ①	加工用米 ②	③	新規需要米					備蓄米 ④	主食用米 ⑤= ①-②-③-④	目安と主食用米の差
					米粉用米	飼料用米	WCS	新市場開拓用米	その他			
4年産	59,944	75,000	987	15,479	59	14,355	603	452	9	207	58,316	▲1,628
5年産	59,668	74,300	947	15,365	55	13,886	653	762	64	217	57,800	▲1,868
6年産	59,664	73,500	1,291	12,176	95	10,347	638	1,089	7	125	59,900	236

出典：茨城県農業再生協議会調べ

## （４）みどりの食料システム戦略に対応した農業の推進

農水省は、食料・農林水産業の生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年「みどりの食料システム戦略」を策定し、令和32年（2050年）の目指す姿を示しました。

これを受けて、中央会では、令和5年度にJA営農担当部課長を中心とした「環境保全型農業研究会」を設置し、「JAグループ茨城 みどり戦略への対応の在り方」を決定し、「環境に配慮した農産物の生産拡大」、「環境に配慮した農産物の販売強化」、「消費者への積極的な広報活動」に取り組むこととしました。

令和6年度の「環境保全型農業に係る実態調査」によると、化学肥料削減にむけた取組みとして、17JAが「土壌診断に基づく適正施肥」、14JAが「混合堆肥複合肥料の活用」を掲げており、特に、全農茨城県本部が開発した混合堆肥複合肥料「サステナミライ」の利用が増加傾向にあります。今後、施肥による農業生産の環境負荷低減さらには、コスト削減の効果が期待されています。また、有機農業（化学農薬・化学肥料不使用含む）については、すでに7JAが生産、販売へ取組む他、3JAで新たな取組みが検討されているところです。

令和6年度より、茨城県と連携し、有機農業指導員の育成（令和6年度 系統内9名育成）や、有機米技術実証圃を設置するなど、栽培技術の普及に取り組んでいます。環境に配慮した農産物の販売対策としては、いばらきコープと連携し、有機農産物販売会や有機農業交流会を実施しました。

第30回茨城県JA大会決議においても「環境に配慮した農業の展開」が優先課題とされ、次期3カ年において、地域に適した「環境保全型農業」が各JAで展開されることが期待されます。

※環境に配慮した農産物：減化学肥料・農薬、特別栽培、有機農業により生産された農産物

## Ⅱ. 地域・くらし



～持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立～

### (1) くらしの活動による地域貢献活動

★たすけあい活動「子ども食堂」 12 J Aで実施 (令和5年度実績)

★地域貢献活動「災害用物資の備蓄」 11 J Aで実施

(令和6年度実績)

新型コロナウイルスの影響も徐々に落ち着き、令和5年度からは活発な社会経済活動が再び行われるようになり始めました。そのようななかで、県内全てのJ Aが「くらしの活動」を通じて、組合員や地域住民等と共に地域貢献活動に取り組みました。

「たすけあい活動」では、J Aに期待される地域貢献活動として「子ども食堂」に12 J A (令和5年度) が取り組み、各種団体へ食材の提供を行いました。

「地域貢献活動」では、毎年のように大規模な自然災害が発生する状況のなかで、地域の拠りどころとなるための災害用物資の備蓄を11 J A (令和6年度) が進めてきました。

「農業に関する理解促進活動」では、県内全てのJ Aが「農業体験」や「直売所イベント」等に取り組み、「学校給食への食材提供」は、令和5年度で12 J Aが実施し、食農・食育活動の強化を図りました。

### (2) 協同組合間連携による地域貢献活動

★「協同組合ネットいばらき」の協同組合間連携活動による

「子ども応援プロジェクト」 10 J Aで実施 (令和4年度実績)

支援世帯数は 2,377 世帯 (令和4年度～6年度延べ世帯数績)

★「県内一人暮らし大学生食の支援」を 3,400 名に実施

協同組合ネットいばらきを中心に協同組合間連携の取り組みを進めてきました。

フードバンク茨城と連携した食に困る世帯への食料支援「子ども応援プロジェクト」には、令和4年度に10 J Aが取り組み、ボランティアや食品、寄付金の支援を行いました。令和4年～6年の延べ支援世帯数は2,377世帯となっており、今後も継続した取り組みを行っていきます。また、コロナ禍や物価高騰で困窮する県内の一人暮らしの大学生に対する食の支援を生協連などと連携し、実施しました。

# Ⅲ. 組織・経営



～農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化～

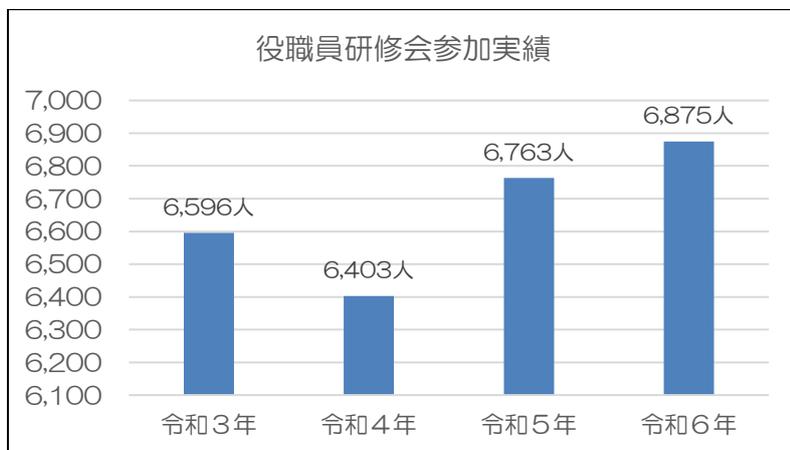
## (1) 地域・組織・事業基盤を支える「人材」の育成・確保

### ★ J A 役職員行動基準と J A 教育研修計画の実践

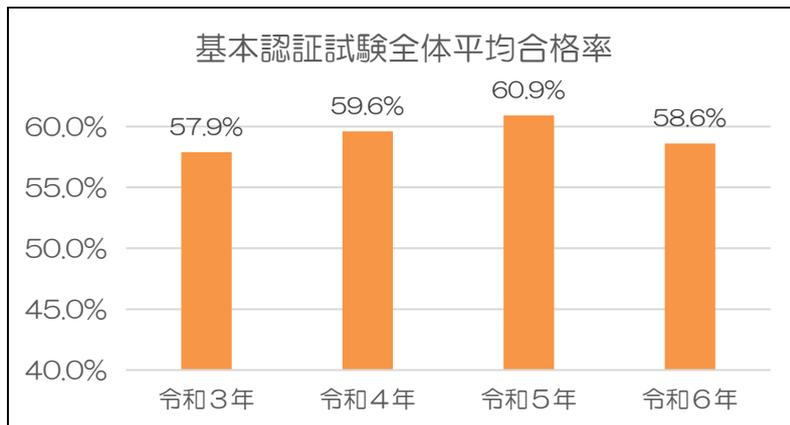
J Aグループ茨城では全 J Aが役職員行動基準を策定・実践し、役職員研修への計画的な参加を通じて地域・組織・事業基盤を支える人材育成に取り組みました。

令和4年度は新型コロナウイルスの影響により役職員研修への参加実績が減少しましたが、令和5年度以降は実開催に加え、We bや動画などを活用し役職員の人材育成に継続的に取り組みました。

また、J A職員として必要な基礎的知識の習得度をはかる基本認証試験については、基本認証の対策研修として、初級から上級（全国統一試験）はEラーニング方式による研修と簿記・会計科目の補講研修を集合研修で実施し、全体合格率の向上に取り組みました。



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

## (2) 営農経済事業改革の取り組み

★組合員の農業所得貢献額

**2,412,183 千円**

★JA経営効果額

**109,342 千円**

(令和4年度～令和6年度の効果額の合計)

令和元年12月に「農業所得増大」かつ「JA営農経済事業の採算性確保」を実現する「JAグループ茨城 営農経済事業マスタープラン」を策定し、県内JAは課題に対応したアクションプランを実践してきました。

新たに追加したアクションプラン「生産コストの低減(混合堆肥複合肥料)」によるコスト削減や、「園芸の契約栽培の拡大」による農家所得の確保等、8つのアクションプランの実践を通じて、合計2,412,183千円、組合員の農業所得増大に貢献しました。

また、「購買品配送の効率化」による運賃別表示を通じた肥料自己取りの促進や、「園芸販売事業の手数料等の見直し」による手数料・利用料の適正化等、4つのアクションプランの実践を通じて、合計109,342千円、JA経営に貢献しました。

### 《組合員の農業所得貢献額》



(単位：千円)

アクションプラン	冷凍食品向け園芸販売の拡大	生産コストの低減(混合堆肥複合肥料)	生産コストの低減(肥料生産者直送)	生産コストの低減(農業生産者直送)	生産コストの低減(農業機械)	農業経営コンサルティングの実践	購買品配送の効率化	園芸の契約栽培の拡大	農業所得貢献額計
水戸	32,091	5,836		10,260	20,264	12,712	38,989	64,983	185,136
常陸		5,511	2,310	27,309	22,464				57,594
茨城旭村		3,299	1,030		976				5,305
ほこた		6,264		2,455		2,688		419,741	431,147
なめがたしおさい	26,820	6,089	50	21,687	5,252	13,440	61,649	34,519	169,506
稲敷	5,444	530	429	30,706			7,650		44,758
茨城みなみ		413		18,902	976		182		20,472
水郷つくば		5,776		29,837		22,456	61,861	28,433	148,363
つくば市		415		15,083	2,076	2,632			20,206
つくば市谷田部		620		2,700	1,952				5,273
やさと		1,388		5,666		2,240		39,228	48,522
新ひたち野		1,751		8,370	1,952			27,141	39,214
北つくば		14,015		24,756	3,052	32,368	6,299	54,863	135,353
常総ひかり	36,436	36,120	8,588	39,292	2,076			820,819	943,330
茨城むつみ		30,615	974	9,446				103,219	144,254
岩井				4,792	5,128			3,831	13,751
県計	100,791	118,642	13,380	251,261	66,168	88,536	176,630	1,596,775	2,412,183

出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

### 《JA経営効果額》

(単位：千円)

アクションプラン	直売所の品揃えを強化する仕組みの構築	購買品配送の効率化	園芸販売事業の手数料等見直し	育苗センターのコスト改善	JA経営効果額計
水戸		13,498			13,498
日立市多賀	176				176
茨城旭村	176				176
なめがたしおさい		28,108			28,108
稲敷	188	6,106			6,294
茨城みなみ	2,431	83		425	2,938
水郷つくば	221	30,279		2,170	32,670
つくば市	6				6
北つくば	722		10,349		11,071
常総ひかり	824			3,067	3,891
岩井			10,514		10,514
県計	4,743	78,074	20,863	5,662	109,342



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

### (3) 組合員への利益還元状況

★令和6年度剰余金処分による配当金 **273** 百万円増加 

(令和3年度剰余金処分との比較)

県内JAの組合員への利益還元状況については、近年増額傾向にあり、令和6年度剰余金処分における配当金の合計額は832,052千円となり、令和3年度剰余金処分より273,389千円増加しました。

とりわけ、購買事業と販売事業の取扱実績に対して実施される事業利用分量配当の実施JA数は11JAとなり、農業者の所得増大に貢献しました。

《出資配当・事業分量配当 とりまとめ》

(単位：千円)

	令和3年度 (令和4年4月)		令和4年度 (令和5年4月)		令和5年度 (令和6年4月)		令和6年度 (令和7年4月)	
	配当合計	(うち 事業利用 分量配当)	配当合計	(うち 事業利用 分量配当)	配当合計	(うち 事業利用 分量配当)	配当合計	(うち 事業利用 分量配当)
水戸	32,325	(0)	32,328	(0)	31,926	(0)	31,394	(0)
常陸	70,968	(0)	86,780	(0)	85,272	(0)	96,828	(0)
日立市多賀	4,880	(419)	5,058	(408)	5,461	(499)	5,588	(522)
茨城旭村	45,367	(27,906)	49,289	(31,610)	66,140	(40,179)	82,177	(60,094)
ほこた	52,424	(29,939)	59,880	(36,931)	74,495	(50,977)	75,883	(51,857)
なめがたしおさい	82,286	(36,882)	110,268	(77,995)	113,408	(80,098)	116,536	(82,666)
種畷	8,825	(0)	13,233	(0)	10,948	(0)	43,047	(29,999)
茨城みなみ	12,754	(0)	21,697	(0)	18,561	(0)	32,663	(0)
水郷つくば	40,699	(0)	91,724	(50,000)	92,842	(50,000)	94,672	(50,000)
つくば市	20,611	(0)	23,080	(0)	28,790	(0)	29,116	(0)
つくば市谷田部	14,671	(0)	21,757	(7,156)	24,477	(9,975)	23,600	(9,317)
やさと	14,278	(7,949)	11,228	(4,968)	18,368	(12,152)	0	(0)
新ひたち野	13,189	(0)	18,810	(5,450)	18,295	(4,859)	18,642	(5,060)
北つくば	33,037	(0)	203,685	(169,513)	127,593	(91,727)	36,864	(0)
常陸ひかり	66,392	(27,993)	69,697	(28,602)	78,468	(30,014)	81,915	(33,525)
茨城むつみ	20,320	(0)	20,172	(0)	52,377	(32,230)	35,012	(14,982)
岩井	25,637	(15,643)	29,315	(18,648)	26,177	(14,910)	28,115	(16,167)
合計	558,663	(146,731)	868,001	(431,281)	873,598	(417,620)	832,052	(354,189)

出典：茨城県農業協同組合の現況より

## (4) 組合員的意思反映・運営参画の取り組み

平成 27 年度から各 J A では「自己改革実践サイクル」に基づく自己改革をすすめています。第 29 回茨城県 J A 大会（令和 3 年 10 月開催）においても、「組合員との対話活動」の継続・強化に取り組むこととしました。第 29 回茨城県 J A 大会での決議を踏まえ、令和 4 年 4 月には、『J A グループ茨城「J A 自己改革に関する対話運動」の継続・強化について』を策定し、各 J A では、「組合員との対話活動」に取り組んでいます。

### ① 正組合員との対話

令和元年度から令和 3 年度の前 3 カ年は、新型コロナウイルスの影響により、対話での活動に制限がかかる状況が続きました。しかし、令和 4 年度から令和 6 年度の 3 カ年では、全ての J A が対面での対話活動を再開し、組合員との対話に取り組んでいます。

具体的な活動：組合員宅への訪問活動による対話活動  
地区（支店）別総代会等での説明と対話活動

### ② 准組合員との対話

令和 4 年度から令和 6 年度の 3 カ年では、各 J A が工夫して准組合員との対話活動を行っています。複数の J A が、准組合員向けの広報誌を発行しています。また、准組合員専門プロジェクト委員会を立ち上げ、准組合員的意思反映・運営企画の検討に取り組む J A もありました。

### ③ 全ての組合員とのアンケートを活用した対話

令和 4 年度から令和 6 年度の 3 カ年では、5 J A（水戸・常陸・水郷つくば・つくば市・新ひたち野）が、組合員のメンバーシップの状況（行動×意識）を数値化し、組合員の実態（ニーズ等）を把握する『組合員のメンバーシップアンケート』を実施しました。また、複数の J A で、J A 独自でアンケート項目を考え実施する『組合員アンケート』に取り組みました。多くの J A でアンケートを活用し、広く組合員の声を聴取しました。特に、J A 水戸は『組合員のメンバーシップアンケート』を 3 カ年連続で実施し、全国のモデル J A として積極的な対話活動に取り組んでいます。

また、2 J A（茨城旭村・水郷つくば）が、J A モニターを実施し、准組合員や員外利用者の意見の集約と、意見の反映に繋げています。

### ④ 組合員の声の集約・共有およびフィードバック

県内全ての J A が、広報誌やリーフレット・SNS 等により、組合員からの意見・要望等の集約と情報の開示を行っています。

今後も、J A グループ茨城「J A の自己改革に関する対話運動」の継続・強化を図り、組合員との徹底した対話により把握した組合員意思を十分に反映させた組織・事業運営に取り組んでまいります。



## IV. 情報発信への取組み

～ J Aグループらしい積極的・効果的な情報発信～



### (1) プロスポーツチームとの連携

プロスポーツチーム（鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホック、茨城ロボッツ）との連携強化を進めることで、地域住民や消費者とのつながりづくり（J Aファンづくり）と県産農産物のPRに取り組んできました。

#### ★サッカーJ1：鹿島アントラーズ

タイアップ商品「アントラーズ一番星」のPRの拡大（鹿BIG等）

#### ★サッカーJ2：水戸ホーリーホック

ホーム開幕戦にて冠試合の開催、ジュニアチームへの食農教育

#### ★バスケットB1：茨城ロボッツ

ホーム最終戦にて冠試合の開催、ユース生・保護者への食農教育

### (2) マスメディアを活用した情報発信の強化

★プレスリリースの本数 **15件**増加 [24%up] 

(令和4年度と令和6年度の比較)

プレスリリースを通じて、J Aグループ茨城の取組をメディアに報道として取り上げてもらうことで、消費者や地域住民に対して、農業やJ Aに関する情報を広く効果的に発信してきました。

《プレスリリースの年間本数》

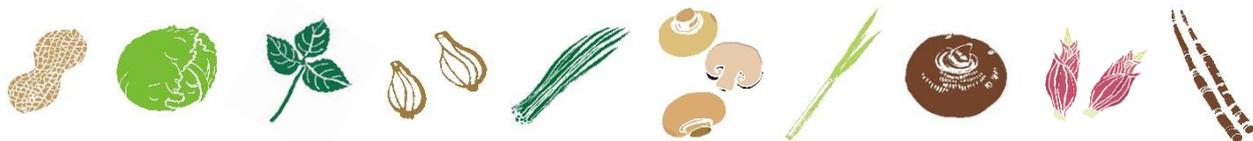
		R 4年度	R 6年度	増減
年間本数		6 2件	7 7件	1 5件
	うちJ A	1 6件	2 5件	9件
	うち連合会	4 6件	5 2件	6件

## Ⅱ．令和4年度から令和6年度 JA・連合会の取組成果



# JA 水戸

～自己改革の取組成果～



## 農業

### 地域を支える多様な担い手の確保と経営力強化

TAC活動による情報収集により、親から子などへの経営継承や就農経験の浅い農業者の支援を行いました。

また、組合員の税務申告の事務負担軽減のための記帳代行支援の実施や専門職の養成、経営体を支える外国人技能実習生の受入れなどに取り組みました。



### 所得増大に向けた生産力強化

栽培技術講習会の開催や専門的な知識を持った職員育成により、営農指導力の強化を図りました。

生産性の向上・生産トータルコスト低減に向けた土壌診断の取組み強化、重点品目の設定による銘柄集約や予約注文などによる生産コスト資材の提供に取り組みました。農機センターにおいても、低コスト農機の普及拡大と農機レンタル等の活用による生産コスト削減の提案を実施しました。



### 所得増大に向けた販売力強化

実需者ニーズに合わせた品質・規格の統一により販売力強化に取り組みました。また、令和6年1月に発足した有機農業研究会による青果物の出荷が始まるなど、持続可能で高付加価値な地域農業への取組みを進めました。

また、SNSを活用した直売所イベントの情報発信の強化し、JA農産物のイメージ向上を図りました。



## 地域・暮らし

### JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開

#### 食農教育活動

次世代を担う子供たちに地域の農業への理解促進を図っています。



#### 地域貢献で米を寄贈

地域の子どもたちの健康とくらしづくりのため、子どもフードパントリー水戸に米を寄贈するなど積極的な支援を行いました。



## 組織・経営

### JA自己改革を支える「人材」育成と確保

JA教育研修計画に基づき、役職員の学習の場を拡大し、専門的な技術・知識を持った職員育成を強化した結果、FP1級や内部監査士等の有資格者が増加しています。

### JA事業・活動に対する組合員の意志反映・運営参画の強化

#### 組合員との対話活動の実践

令和6年度も引き続き行った正・准組合員アンケートのほか、組合員会議で対話活動を年2回実施し、組合員意志反映に努めました。



## 情報発信への取り組み

### JAグループらしい積極的・効果的な情報発信

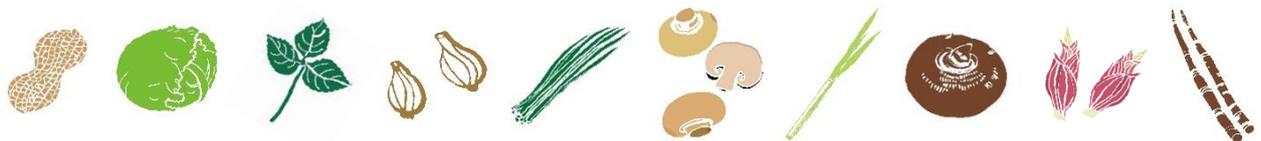
広報誌「協同の心」電子版の公開を開始。JA水戸公式LINEを活用して、登録者に発信するなど、地域農業やJAの情報発信を強化しました。





# JA 常陸

～自己改革の取組成果～



## 要約版

令和4年度から令和6年度

# J A常陸自己改革の取り組み成果

## I. 農業 農業者の所得増大

### 重要戦略1：地域を支える多様な担い手の確保と経営力強化

#### 取組例 奥久慈なす栽培講習会開催

新たな担い手確保に向け、県北農林事務所や地域農業改良普及センターと連携し栽培希望者を対象とした奥久慈なす栽培現地講習会を開催しました。広報誌で広く参加者を募集。常陸大宮市のほ場で生産者やJA職員が講師となり、奥久慈なすの栽培管理や病害虫対策、必要な資材等を説明しました。



#### 取組例 記帳代行支援で事務負担を軽減

上期・年末調整・確定申告の時期に記帳代行会員を対象とした面談会を管内5カ所で開催しています。収支状況等を確認して必要な情報の聞き取りを行い、申告事務の補助支援をしました。消費税インボイス制度や改正電子帳簿保存法等についてもアドバイスをし、事務負担の軽減を図っています。



### 重要戦略2：所得増大に向けた生産力強化

#### 取組例 スマート農業の推進

ロボットやAI、IoTなど先端技術を活用し、農作業の省力化・効率化を図るスマート農業の普及が進められています。JA常陸でも農業用ドローンの実技講習会を開催しました。農業用ドローンを使用した肥料・農薬の散布により作業労力が大幅に軽減されることから、普及推進の取り組みをしています。



#### 取組例 水田除草の労力軽減に向け実演会を開催

農作業の省力化・効率化に向け、水稲用一発処理除草剤の散布実演会を開きました。軽量かつ自己拡散性があるこの除草剤は、ほ場に入らずに畦畔からの風上散布が可能です。従来の除草剤より作業が効率化され、農作業の労力軽減が期待できるため、普及に力を入れています。



### 重要戦略3：所得増大に向けた販売力強化

#### 取組例 有機米に取り組み学校給食へ提供

持続可能な食料システムの構築に向けた「みどりの食料システム戦略」の実現のため、令和5年度より常陸大宮市と連携を取り、水稲コシヒカリの有機栽培を始めました。化学的に合成された肥料や農薬を使用せずに環境への負荷をできる限り低減した生産方法で栽培しています。収穫したお米は同市の学校給食に提供されています。



#### 取組例 長砂ファーマーズマーケットこすなオープン

長砂直売所から名称を変更した長砂ファーマーズマーケットこすなが令和6年11月20日にリニューアルオープンしました。約半年間に渡る改修工事を経て売り場面積を1.5倍に拡張し、休憩スペースを設けたドライブイン形式の店舗に生まれ変わりました。オープン日にはセレモニーが開かれ、テープカットも行われました。



## Ⅱ. 地域・暮らし 持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立

### 重要戦略1：JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開

#### 取組例 こども食堂や学校へ食材を提供

食農教育や助け合い活動の充実を図るため、こども食堂や管内の学校へ食材を提供しています。第77回全日本バレーボール高等学校選手権大会への出場を決めた笠間市の日本ウェルネス高等学校女子バレーボール部に大会での活躍を祈念し、笠間市産コシヒカリ120キロを贈りました。



#### 取組例 地域とのつながりを強化した活動

体験交流施設レインボーサロンでは地域住民を対象に、地場産食材を使用したそば打ち等の料理体験教室を定期的で開催しています。施設の一角ではこども食堂「スワン食堂」を令和6年4月にオープンしました。親子連れや子どもたちのグループが来場し、食を通じた世代間交流の場が実現し始めています。



### 重要戦略2：女性・青年農業者の活躍促進

#### 取組例 フレッシュミズの会を発足

食農教育活動や環境・地域を守る活動等に取り組むことを目的に、常陸農業協同組合フレッシュミズの会が令和4年7月に発足しました。メンバーを中心に地域の子どもたちが参加する農業体験活動や直売所へのポスター掲示等を行っており、「農×アート」をテーマに活躍しています。



#### 取組例 青年部のイベント参加による組織活動の活性化

JA常陸青年部では、各種イベントに積極的に参加して交流活動を行っています。令和6年8月に水戸市小吹町のケーズデンキスタジアム水戸で開かれた水戸ホーリーホックVS.ベガルタ仙台の試合では直売会を実施。りんごを使ったジュースやアップルパイなど加工品を中心に販売しました。



## Ⅲ. 組織・経営

### 農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化

重要戦略1：地域・組織・事業基盤を支える「人材」の育成・確保

重要戦略2：収益構造並びに社会情勢の変化に対応したJA経営基盤の確立・強化

重要戦略3：JA事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化

#### 取組例 対話活動で意見を集約して計画策定に反映

3ヵ年計画の策定に反映させるため、生産部会や女性部、青年部を対象に、常勤役員や職員も参加した対話集会を開きました。より地域の実情を盛り込んだ意見や要望を聴くため、令和6年11月に地区ごと5会場に分け、5回にわたり開催しました。寄せられた意見は集約し、理事会等でも協議しました。



## 情報発信への取り組み

### ～JAグループらしい積極的・効率的な情報発信～

#### 取組例 SNSを活用した情報発信の強化

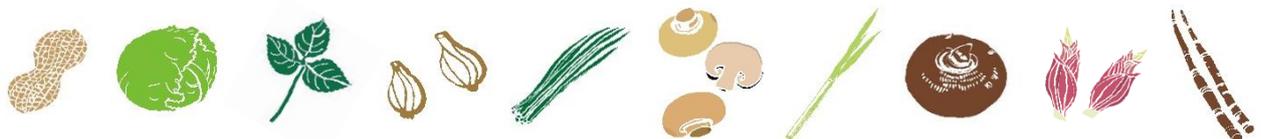
JA常陸の認知度向上やイメージアップのため、SNSを活用した情報発信をしています。令和6年3月からは写真共有アプリ「インスタグラム」の運用も始めました。農産物やイベントの情報を発信しており、フォロワーを増やすために直売所や地域イベントへ参加してPR活動も行いました。





# JA 日立市多賀

～自己改革の取組成果～



## 自己改革の取り組み成果（要約）

### 【Ⅰ. 農業〈農業者の所得増大〉】

- ①農産物直売コーナーの充実を図り、令和5年度より生産者が7名増加し、170名となりました。
- ②販売事業において、受託販売品取扱高が16,996千円となり、前年対比で104.4%と増加になりました。
- ③担い手育成として、外部から農業指導員を招き、営農指導講座を開催し、7月には現地農業研修を実施しました。
- ④農業労働力確保に向けての支援として、農地の耕運・除草作業を59件行いました。

### 【Ⅱ. 地域・暮らし〈継続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立〉】

- ①女性部や年金友の会を中心として、健康体操教室のほか、味噌づくり体験教室などの生活文化活動教室を実施しました。
- ②食育活動の地域貢献として、幼稚園、小学校、コミュニティーの子供たちへ農業収穫体験を実施しました。
- ③JA共済くらしの活動助成金を活用し、社会福祉法人日立市社会福祉協議会へ食材を寄贈しました。

### 【Ⅲ. 組織・経営〈農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化〉】

- ①自己改革を実践する職員教育の一環とし、基本認証および国家資格の取得を促進しています。令和6年度においては、基本認証特級1名、上級1名、初級1名、ファイナンシャルプランナー 2級1名が資格取得をしました。
- ②経営指標である県統一財務3指標（事業管理費率93%以下、労働分配率65%以下、労働生産性920万円以上）、自己資本比率（14%以上）について、全項目（事業管理費率91.6%、労働分配率64.8%、労働生産性1,149万円、自己資本比率15.94%）において上回る結果となりました。
- ③直売所販売高の3.5%を事業分量配当金として還元し、地域農業応援定期貯金基金を活用し、農業資材購入の正組合員への割引を行いました。



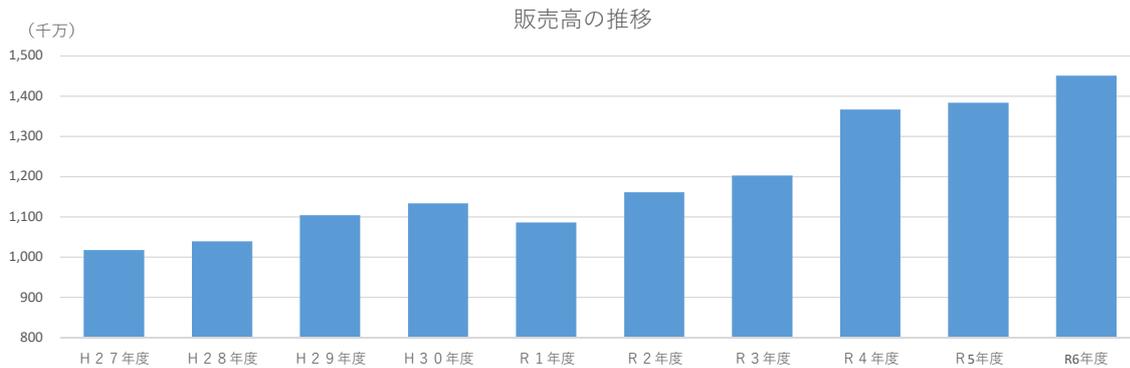
# JA 茨城旭村

～自己改革の取組成果～



## 取組 1 販売高100億円 10年連続維持 営農事業拡充に尽力

平成27年度に初めて販売高100億円を突破して以来、令6年度までの10年間、100億円という高水準を維持してきました。令和6年度は前年に比べると約104.9%、金額で6億7,389万円増加し、145億663万円の実績となりました。



## 取組 2 大規模機器類の更新で将来の収益確保

令和5年度より段階的に始まった青果物管理センターおよび青果センターの機器類の更新は、令和6年度内においてもおよそ3億9,600万円（うち6,700万円は銚田市儲かる産地支援事業補助金）の設備投資をしました。

JA青果物販売において付加価値販売を実現している光センサーなどの設備を更新し、将来的な収益の安定を図っていきます。



## 取組 3 アメリカ大使館視察員が産地視察

10月3日にアメリカ大使館からのメロン産地視察を受入しました。大使館から来た視察員はアメリカへのメロン輸出事業を目指してメロン生産者の圃場や集出荷が行われている青果物管理センターを見学したほか、茨城県や銚田市、JA茨城県中央会も同席した意見交換会に参加しました。

意見交換会では産地生産者の代表としてメロン部会の江沼俊部会長、箕輪哲也前部会長およびアールスメロン部会の鬼澤忠博部会長も参加し輸出に向けた建設的な意見が交わされました。



## 取組 1 地域住民とのつながりを強化

6月21日に銚田市立旭西小学校の2年生が青果物管理センターの見学に訪れました。見学に参加した児童は生産者から出荷されたメロンの検査から箱詰め、市場等へ出荷するための荷分け作業までの一連を施設の見学を通して学びました。



## 取組 2 銚田市福祉事業に食材提供

11月29日に銚田市の福祉事業にJAで取り扱う甘藷50kgとねぎ25kgを銚田市社会福祉協議会に無償で提供しました。

提供した食材は、生活が困窮している世帯に対し無料で食品や日用品を提供している「あつまれ！みんなの食卓応援事業」で利用されました。



# 組織・経営

農業、地域・くらしを支える組織・事業基盤強化

## 取組 1 JAモニター制度実施により意見・要望を調査

令和6年度のJAに対する意見・要望調査は、前年まで行ってきた管内エリアを対象にしたアンケート調査から事業別で無作為に選出されたモニターによるアンケート調査方式（JAモニター制度）に変更し、正組合員、準組合員、組合員外を問わないJA事業利用者に対しての意見・要望調査を行いました。

## 取組 2 組合員への利益還元 安定経営で配当金を確保

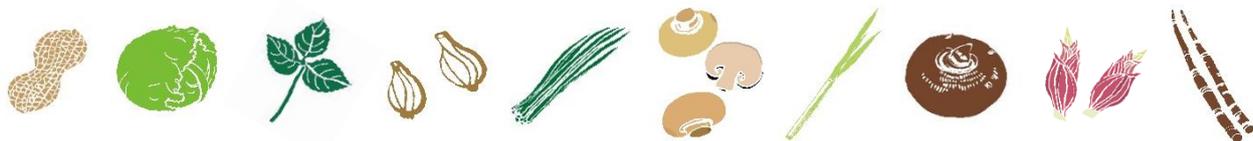
JAでは、財務3指標を達成するためにPDCAサイクルの徹底、決算予測（分析）の高精度化、コストオペレーションを徹底することで経営を安定化させ、組合員への利益還元として配当金を支払っています。配当金は出資された金額に応じて支払う出資配当金とJA事業の利用料に応じて支払う事業分量配当金の2種類があります。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
出資配当金額	17,461千円 (2.1%)	17,679千円 (2.1%)	25,961千円 (3.0%)	22,083千円 (2.5%)
事業分量配当金額	27,906千円	31,610千円	40,179千円	60,094千円



# JA ほこた

～自己改革の取組成果～



# JAほこた 令和6年度 自己改革取り組み成果(要約)

## I. 農業

### 記帳代行業務の取り組み

複雑な確定申告書類の作成をお手伝いし、生産者の書類作成の負担軽減に寄与しています。



### 生産性の向上・生産トータルコスト低減の取り組み

土壌診断内容を基に営農指導員による改善指導。適正施肥の分析・設計及び改善を指導しました。



## 農業者の所得増大

### 販売高150億円達成記念大会

令和5年度青果物・花卉販売高150億円達成を記念した式典を開催しました。生産部会会員や関係者など160名が出席しました。



### 販売力強化のための販促資材を使ったPR活動の取り組み

市場やスーパーなどで販促資材を使った効果的なPRをし、青果物のブランド向上に努めました。



## Ⅱ.地域・くらし 地域貢献活動

## 安心して暮らせる豊かな地 域社会

### ヨガ教室の様子

J Aと組合員、地域住民とのつながりを強化することを目的に、ヨガ教室を月2回開催しています。



### 学校給食の食材提供

銚田市の学校給食として、子どもたちに苺やメロンのほか、小松菜や水菜などの野菜を食材として提供しました。



## Ⅲ.組織・経営

## くらしを支える組織・事業 基盤強化

### 役職員コンプライアンス研修

役職員のコンプライアンス研修を行い、多くの役職員が参加しました。



### 非常勤理事研修

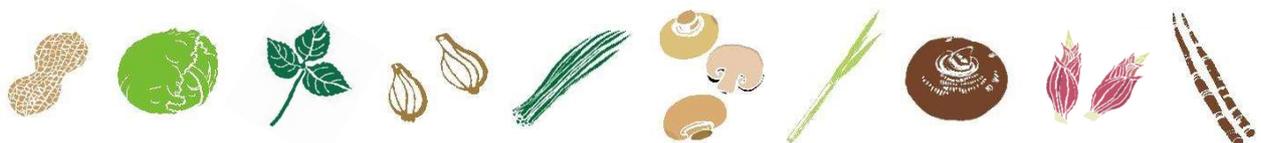
茨城県中央会主催の非常勤理事研修会に多くの役員が参加しました。





# JA なめがたしおさい

～自己改革の取組成果～



農業

所得増大に向けた『販売力強化』の取組み

茨城県銘柄産地指定の更新

農産物の市場流通において、JAと生産部会が一体となった取り組みが高く評価され、多くの品目が認定されています。



環境型農業の実践

全国に先駆け天敵昆虫を導入「低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立」を図り生産性の効率化と高品質化を実践しています(令和4年度)。



所得増大に向けた『生産力強化』の取組み

パレタイズロボットの導入

安定的な出荷体制の確立とコスト削減を図る目的で導入しました(令和5年度)。



ASIAGAP団体認証取得

甘藷部会連絡会の14名が、ASIAGAP(農業生産工程管理)の団体認証を取得いたしました(令和6年度)。



真空冷却装置の増設

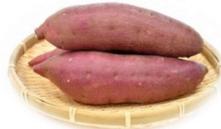
真空処理時間、積込み作業の短縮に期待ができ、日持ち良い商品として、他産地との差別化を図りました(令和5年度)。



# 地域を支える多様な担い手の確保と営業力強化の取組み

## 視察の受け入れ

トップ産地として多くの関係機関を受入れ、当産地のPRを行っております。



## 青年部の活動

農業の魅力の発信、産地PRなど様々な活動を行っております。



## 地域・くらし JAくらしの活動による地域貢献活動の展開

### 次世代に向けた食農教育

管内の学校へ地元野菜を知ってもらうため、初めて学校給食へ食材の無償提供をいたしました(令和4年度)。



### 国消国産運動への取組み

多くのイベントに参加、地元の野菜や特産品をPR、地域を元気にしています。



### 『元気っ子』農業体験

地元農産物の魅力、地産地消、地域農業の必要性を理解してもらうことを目的に初めて開催いたしました(令和6年度)。



### ひとり親・困窮世帯支援で無料配布

地元の産農産物をNPO法人・ボランティア団体へ無料配布、地域貢献活動を続けています。



# JAくらしの活動による地域貢献活動の展開

## 年金友の会・健康活動

3年ぶり開催しました、年金友の会グランドゴルフ大会。健康増進運動に取り組んでいきます(令和4年度)。



## 女性部の活動

エコキャップ回収運動や、管内小学校への出前講座など社会・地域に貢献する活動を行っています。



## 組織・経営

## 農業・地域・くらしを支える組織・事業基盤強化

### JA事業・活動に対する対話活動

支店運営委員会・青年部等と情報・意見交換会、また全職員による全戸訪問を年2回実施、事業活動や組織運営に反映させております。



### ローンセンター開所

専任担当者による質の高い貸出業務の提供や、様々な資金ニーズへの対応など、事業基盤の強化を図りました(令和6年度)。



## 情報発信への取組み

## JAグループらしい積極的・効果的な情報発信

### ラッピングバス運行開始

東京駅、鹿島神宮駅間の高速バスに、当JA管内の野菜をカラフルに描いたラッピングバスの運行を開始しました(令和4年度)。



### YouTubeチャンネル開設

JA、地元野菜、食育食農に関する情報など幅広く発信するために開設いたしました。(令和5年度)。



2024年産米「あきたこまち」の初検査  
3140 回視聴・6 か月前

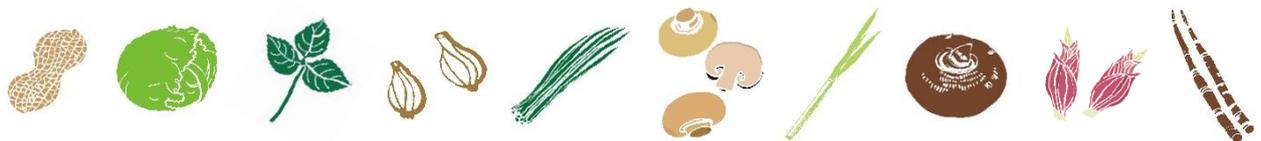


日本トップクラスのエシャレット  
259 回視聴・6 か月前



# JA 稲敷

～自己改革の取組成果～



# 自己改革の取り組み成果（要約）

## 農業

### 所得増大に向けた『販売力強化』への取組み

#### ～先進技術への取組み～

管内担い手農家へ農地の集約が進んだことから西部地区の試験圃場において、作業効率化とコスト削減の提案として、ドローンをフル活用した水稻試験栽培をおこないました。4月に元肥の散布、その後自動操舵システムを利用した効率的な代掻きを実施、播種はリゾケアでコーティングした種子を散播（育苗ハウス資材コスト削減）、追肥時期にもドローンによるリモートセンシングを駆使した可変施肥にて効率的な追肥、殺菌剤・殺虫剤を分けて適期防除を行いました。試験結果を12月下旬に報告会を実施し、作業時間の短縮、労力の軽減、反収も600kgを超える成果が確認できました。管内ではドローンの普及が進んで来ており、事故の発生がないよう運航してもらうために、安全操作講習会や技量の確認としてドローンコンテストを実施しました。



ドローン安全講習会



作見会



ドローンによる種子散播

#### ～飼料用米専用品種登録へ向けた取組～

令和6年度より飼料用米において専用品種以外での作付けに対し助成金の見直しが行われることから、生産者より要望の多かった早生多収品種の「ちほみのり」について県知事特認制度で認めていただけるよう県再生協議会への働きかけを行い、特認品種として認定を受けることができました。

#### ～江戸崎かぼちゃの取組み～

新型コロナの影響により量販店舗での消費宣伝活動が行えませんでした。新利根直売所の6月及び12月のイベント開催時に、試食宣伝や部会員によるトークショーを開催し、PR活動を実施しました。こもれびの森イバライドと協力体制を取組み、収穫体験に向けた企画立て栽培圃場を設置しました。稲敷市地域おこし協力隊隊員1名の研修受け入れと、江戸崎総合高校の生徒を職業訓練として受け入れ、収穫作業や出荷作業の体験を行い、将来の江戸崎かぼちゃの従事者となるよう研修対応を実施しました。



試割会で生育状況の確認



収穫作業の体験



職業訓練の受け入れ

## ～直売所を通じた販売力強化～

直売所は恒例行事となっている6月「江戸崎かぼちゃフェア」を開催し南瓜部会女性部による江戸崎かぼちゃや試食会や新作となる江戸崎かぼちゃプリンの販売を行いました。イベントステージでは南瓜部会員と江戸崎かぼちゃ大使 Ayaka Rosy Muto さんのステージトークで江戸崎かぼちゃのPR販売を実施できました。12月は「年末フェア」を開催し金江津れんこん・抑制栽培の江戸崎かぼちゃの販売を実施。イベント内容としては子供向けの食育講座や直売所の野菜を使ったぬか漬講座・直売所部会員のバンド演奏などを実施し、来場いただいたお客様には楽しみながら稲敷特産野菜を知っていただくことができました。また、シン・いばらきメシ総選挙2024で「江戸崎かぼちゃのほっくりモンブランプリン」がカスミ賞を受賞することができ、R7年度においてはカスミで商品化することになり江戸崎かぼちゃの更なる知名度アップと新たなファン獲得が期待できます。

直売所のInstagram登録者数は3,550件となり今後もSNSでの発信を図り子育て世代の獲得を図っていきます。



江戸崎かぼちゃの直売



かぼちゃフェアでのステージトーク



シン・いばらきメシ総選挙2024

## 地域・くらし

### 地域貢献などの協同活動の拡大

当JAでは、フードバンク茨城の主催する「子ども応援プロジェクト」へ食料の寄贈・「プレママくらぶ」による子育て支援はじめ、すべての人が来店しやすいように車いすの導入を行うなど、地域貢献活動を行っています。



新入生の安全を願い帽子の贈呈



保育園で絵本の読み聞かせ



献血に協力

## 組織・経営

### 組合員との対話活動の継続

#### 地域・組織・事業基盤を支える「人材」育成と確保

各地区の担い手農業経営研究会では、定期的に勉強会等を開催し、組合員との意見交換により情報を共有しています。また、組合員を対象としたアンケートを実施いたしました。今後も、ご意見を参考にしながら『組合員の皆さまと地域に必要とされるJA』を目指し運営に活かしてまいります。

現在、売り手市場と言われる採用状況の中、若者の就業観が大きく変化し、考え方も両極化が進んでいます。職場内のコミュニケーションが十分に取れる環境を整備し、環境変化に対応できる人材の育成、離職防止及び働きやすい職場づくりに取り組みました。

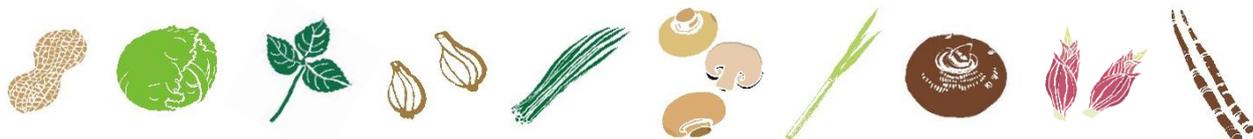


農作業事故防止VRゴーグル体験



# JA 茨城みなみ

～自己改革の取組成果～



## 自己改革の取組成果（要約）【令和4年度から令和6年度】

### 《農業》

#### ◎農業者の所得増大への取り組み

##### ●所得増大に向けた生産力強化

普及センター、行政等と連携して、生産性の向上や生産トータルコスト低減による生産力強化の取り組みをすすめ、農業者の所得増大に努めました。

営農指導員・TACにかかる情勢変化に応じた知識習得のため12回／年の外部研修及び4回／年の普及センターと連携した研修に参加しました。



営農外部研修

##### ●マーケットインに基づく販売力強化と農業所得の安定化

直売所では、商品陳列・レイアウト等の見直しを検討し、直売所機能を強化する店舗づくりに努めました。また、県内JAからの季節別特産品を仕入し品揃えの強化を実施、顧客満足度向上による購入単価の増加を図りました。

直売所利用者拡大に向けた取り組みとして、開店周年イベントや新米フェア、出張販売を積極的に開催し、直売所利用拡大に向けた取り組みを行いました。



直売所フェア

##### ●生産性の向上、生産トータルコスト低減の取り組み

普及センターと連携した栽培試験等を実施する実証圃場200aの設置（品種コシヒカリ：水稲除草剤新剤の散布）や、現地検討会の開催、栽培試験結果に基づく栽培講習会等を実施しました。



栽培講習会

##### ●所得増大に向けた農業経営管理支援の強化

記帳代行支援によって、税務申告事務の負担軽減につながるよう活動しています。

記帳代行会員の面談会を年3回実施し、青色申告会活動を支援しています。また申告用のデータ登録利用も年900件以上の利用がありました。



記帳代行支援

## 《地域・暮らし》

### ◎持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立

#### ●地域貢献のためのJA暮らしの活動

組合員および地域住民とのつながりをより強化した活動として、職員が統一したブルズンを着用し、児童の交通安全のため見守り活動を行い、地域への社会貢献活動を実施しました。



地域貢献のためのJA暮らしの活動

#### ●JA女性部との意見交換

JA女性部員のJA運営への参加・参画に取り組んでいます。

女性役員の割合が全体の15%以上となり、「女性部総会」や「女性のつどい」による女性部員との交流等を通じ、女性理事（女性部員）が毎月理事会に出席しています。



JA女性組織メンバーとの意見交換

## 《組織・経営》

### ◎JA事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化

#### ●「組合員との対話活動」の継続・強化

毎月の訪問活動「ふれあいデー」を通じ、組合員からの意見要望を収集し、准組合員については、地域コミュニティ誌「ハートフル」（夏号・冬号）にて意見等を集約しました。広報誌等を通じて、JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意義等について発信しました。また、准組合員や地域住民からの意見・要望に対しても広報活動を通じてフィードバックしました。

## 《情報発信への取り組み》

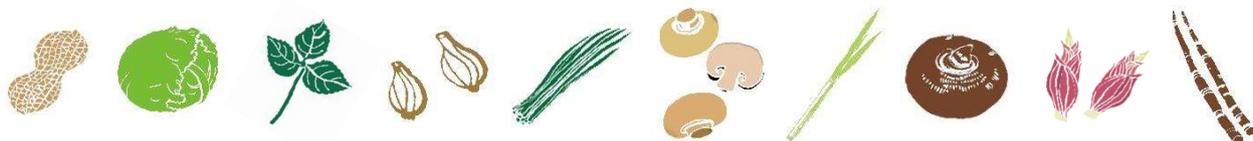
### ◎有益な情報のグループ内での共有と利用活用の促進

グループ内の有益情報を共有・横展開し、効率的な情報発信および共通課題の解決に注力しました。中央会等が発信する情報について、必要に応じて職場内広報を利用し、職員への情報提供を行いました。



# JA 水郷つくば

～自己改革の取組成果～



# 自己改革 令和6年度の取り組み成果（要約）

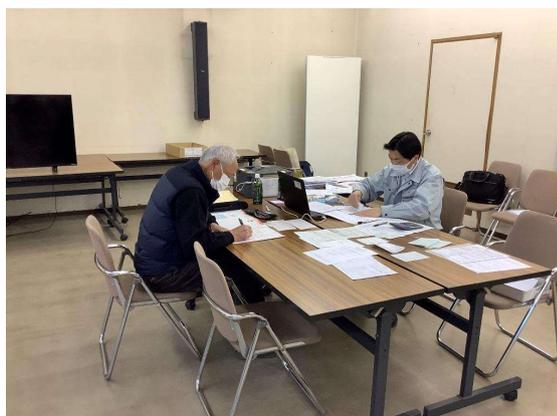
## 地域を支える多様な担い手の確保と『経営力強化』への取り組み

### 新規就農者の確保と育成支援



新規就農者の積極的な支援および確保に向け、各地区就農支援協議会へ参加し、関係機関（市町村・普及センター等）と情報共有し、新規就農者5名の支援を行いました。また、昨年に引き続き3組織（大学・行政・JA）で連携を図りながら、茨城大学の学生4名に対しインターンシップを実施し、管内の農業やJAの業務について知ってもらうきっかけづくりを行いました。

### 所得増大に向けた農業経営管理支援の強化



担い手へ農業経営支援管理の柱となる記帳代行事業は、JA単独型運営が3年目を迎えました。専任担当者を2名配置し、本支店が連携した業務体系を構築しました。131名の会員に対し、記帳代行と事務指導を行うことで会員の事務負担の軽減し、青色申告特別控除（65万円）の適用による節税を図る等、年間を通して農業経営の支援を行いました。また、各種研修会に参加し知識の向上を図りました。

# 所得増大に向けた『生産力強化』への取り組み

## 生産から販売まで営農技術指導力の強化による出向く体制の構築



出向く体制の構築に向け、継続的に営農技術指導力の強化に取り組んできました。昨年度に引き続き、新任～中堅の営農渉外担当者を中心に営農技術指導士や農業経営診断士の資格取得を励行しました。また、各地区の担い手農家をリスト化し、年間で7,158件の有効面談を重ね、より一層の取組みの定着化を図りました。

## 土壌診断に基づく適正施肥による生産性の向上・生産トータルコスト低減に向けた取組み

### 土壌分析診断表

2023/11/8 J A 全農いばらき

JA名 JA水郷つば 作物名 水稲  
 農家名 美通1 様  
 圃場名 稲刈 家の前

項目	適正値	分析値	改良推奨値
pH(1:2.5)	6.0	6.2	6.3
ケイ酸	30~40	17	33
有効態りん酸*	10~30	7	11
加里*	20~30	20	20
苦土*	20~40	69	73
石灰*	200~250	244	244
窒素/加里	3~6	8.1	6.3
石灰/苦土	4~7	2.5	2.4
CEC(meq/100g)	-	-	-
塩基飽和度(%)	-	-	-
作物生育状況など	良好	-	-

### 土壌改良資材処方箋 (10a当たり換算)

資材名	規格(kg)	袋数	成分(%)					備考
			ケイ酸	加里	苦土	石灰	ケイ酸	
粒状燐燐	20	0	20	12	20	45	シ酸・苦土・ケイ酸・石灰を含む土壌改良材	
苦土重焼燐	20	3	35		4.5		緩効性・緩溶性両方をもつリン酸資材 作物吸収される	
けい酸加里プレミア34	20	0		20	4	34	緩効性加里で炭素・ケイ酸を含むため水稲に効果的	
ケイカル	20	0			5	30	ケイ酸を含むため水稲に効果的 撒布確認方法もある	
シリカサポート	20	4	3		1	20	32	両面出ケイ酸を主成分とするためケイ酸効果向上 撒を含む

○上記処方箋は目安ですが、袋数が多い場合は施用の上限(目安)を以下のとおりとします。  
 苦土重焼燐: 6袋、けい酸加里プレミア34: 4袋、ケイカル: 10袋、シリカサポート: 5袋

### おすすめの肥料

基肥	肥料名	規格(kg)	栄養成分			
			窒素	リン酸	カリ	ケイ酸
基肥	コシ一発かんたん粒(コシセカリ用)	20	15	15	15	3
基肥	一発らくしよう粒(早生品種用)	20	18	12	12	
基肥	良多くん一発(晩生品種用)	20	20	12	11	3

● 農機に合わせた肥料をご使用下さい。  
 ◎『たい肥ピピ!』(施肥ソフト)で、県内の家畜ふん堆肥を肥料の一部として上手に活用することができます。



適正施肥による生産性の向上・生産トータルコスト低減、普及センター・全農いばらきと連携した土壌診断の実施と土壌改良後の収量及び肥料・農薬供給数量前年対比等の分析及び改善への取組として、営農渉外出向く活動業務にて土壌診断を306件実施し、生産コスト低減に寄与しました。



# 所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

ブランド力向上と多様な取引形態対応のための産地体制の整備と強化 ～レンコン～



全農いばらきと連携し、販売エリア拡大・販売額増加に向けて、既存エリアに加えて北海道・関西への出荷を開始し、市場へのトップセールスや野菜の日等販促資材を作成しPR活動を実施しました。また、市場外流通の出荷対応部会を広げ、注文数量の増加に対応できるようにしました。

有利販売の促進ブランド力の向上 ～うしく河童大根～



有利販売の促進ブランド力の向上を目的とし、青年部による産地PR活動を継続し、店頭販促イベントをJA直売所、地元スーパーおよび県外ショッピングモールにて計6回実施しました。また、春作大根の密植栽培の普及、秋冬大根の青年部員による作付面積増、生産者復帰により、反収の増加につながりました。

# JAくらしの活動による地域貢献活動の展開

地域貢献のためのJAくらしの活動の拡充・定着化



次世代を担う地域の子どもたちの健康増進・維持を図るため、新鮮で安全・安心な管内農産物を用いた食育活動や収穫体験、地域のボランティア団体等への定期的な食材提供を実施しました。

## 青年農業者の活躍促進

JA組織青年メンバーのJA運営参加・参画の機会増大



青年農業者の活躍促進・組織の活性化のため、青年部組織において研修会(経営分析・農業経営発展に向けて)を開催しました。また役員会で会員拡大に向けての協議を行いました。今後もJA組織青年メンバーのJA運営参加・参画の機会を増やしていきます。

## 「いきいき健康づくりプロジェクト」を通じた健康増進活動の強化

### 健康増進活動「健康教室」の実施・定着化



職員・組合員や地域住民との繋がり強化及び健康長寿への貢献のため、JA水郷つくば健康アンバサダーによるヨガ・呼吸法等の「健康教室」を定期開催し、合計82回、3,417名の方に参加いただき、健康増進に貢献しました。また、月刊誌【家の光10月号】に活動内容や取り組みが紹介され、認知度が拡大し、女性部活動のイメージ向上や定着化にもつながりました。

### 農業政策等グループ共通課題の情報収集と機敏な対応

#### 地域の実態に応じた農政活動の実施

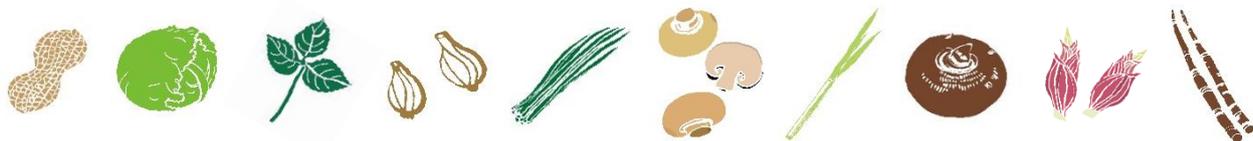


ますます深刻化する人手不足問題に対して柔軟に対応すべく、海外からの優秀な人材確保のため、意見交換会をおこないました。今後も国会・県会・市町村議会議員や市町村長との関係強化を図り、課題解決に取り組めます。



# JA つくば市

～自己改革の取組成果～



農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

最良食味米生産部会  
茨城県GAP第三者認証制度確認証交付

地元農産物を広くPR

芝の品質向上を目的とした芝栽培講習会を開催し、芝部会部会員、全農いばらぎ、つくば地域農業改良普及センター、肥料メーカー、JA担当者37名が参加しました。

茨城県は日本芝の生産出荷数が日本一で、そのほとんどがつくば市で生産されています。JAつくば市芝部会では部会員96名が総作付面積約65haのほ場で日々優良芝の生産を行っています。

芝栽培講習会



東京都で開催された「茨城をたべよう収穫祭」に農産物販売のブースを出展し、つくば市のブランド米「筑波北条米」のPRや新鮮な野菜など販売しました。来場者らは野菜を手に取りその品質の高さに感心している様子も見られました。

出展ブースの様子



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

バイオ炭培土で水稲苗

各種講習会の実施  
生産力の強化に向けて

慣行の水稲培土を使用した苗との比較栽培を行う為、J-クレジット制度の取り組みの一環としてバイオ炭を培土として使用した水稲苗の播種を行いました。

今後はバイオ炭使用苗を植えた水田の中干期間を延長することで、ひとつの圃場で異なる方法論を用いた2つのクレジット創出を目指します。

播種の様子



行政等と連携し農産物の栽培講習会を毎年開催しています。

また契約栽培野菜の加工用トマト・ネギ・生姜は、栽培工程に合わせた講習会や圃場巡回を行い、栽培品質の安定化と新規生産者に対するフォローアップの体制を強化しました。

梨新梢管理講習会の様子



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

営農指導員として功労賞

検定資格取得による営農支援

北部営農経済センターの坂寄真一副センター長が地域の農業振興を渾身の力で支えている営農指導員として「功労賞」を授与しました。

同職員は、離農が深刻化する地域の農業に関する相談役として、大規模生産者・水稲生産者に向けての複合提案などを行うなど地域農業の発展に貢献してきました。

坂寄真一職員



検定資格の取得により経営管理支援を担う担当者の育成に力を入れています。

農作物の品質向上や、収量の増加に向けたアドバイスをを行い、新規就農者や初めて取り組む栽培品目でも安心して農業を行うことができる体制をバックアップしています。

有資格者数

営農技術指導士	12人
農業経営診断士	12人
農産物検査員	11人
毒物劇物取扱責任者	22人

1 支店・事業所、1 役職員 1 協同活動の実践

つくばこどもの青い羽根基金へ  
玄米10俵寄付

幼稚園児  
田植え体験

「つくばこどもの青い羽根基金  
寄付贈呈式」に関組合長と笹本営  
農部長が出席し、JAつくば市か  
ら寄付金と地元産の玄米10俵  
(600キロ)を五十嵐立青市長  
に贈呈しました。

贈呈式では五十嵐市長は感謝の  
意を伝え、子どもを育む地域社会  
の貢献を願いました。

贈呈の様子



農業体験を通じて子供たちにお米  
になるまでの過程を学び食の大切さ  
を学んでもらおうと、地元生産者の  
圃場にて管内の園児を対象に田植え  
体験を開催しました。

初めは水田の感触に戸惑っていた  
園児達も次第に慣れてくるとお互い  
に笑顔を見せあい、泥だらけになり  
ながら田植えを楽しんでいました。

幼稚園児 田植え体験



筑波大女子サッカー部へ  
北条米無償提供

地元小学生が  
職業人へインタビュー

筑波大学女子サッカー部と令和6年  
度パートナーシップ合意書を締結しま  
した。つくば市農業協同組合のブラン  
ド米である「筑波北条米」を年間72  
0キロ無償で提供しています。筑波北  
条米のPRになるとともに、筑波北条  
米が体력つくりやバランスの良い食事  
を取っていただくことの手助けになる  
事が期待されます。

筑波大女子サッカー部



豊里学園つくば市立上郷小学  
校で「職業人インタビュー」行事  
に参加し、井坂一成豊里支店統括  
支店長が講師を務めました。

児童らが地域の企業について仕  
事に対する思いや工夫している点  
について考えを深め、働く人たち  
から学んだことを生かして社会と  
関わるためにできる行動を実践す  
ることを目標としています。

大盛り上がりの授業風景



女性部  
意見交換会開催

各支店  
季節イベントを開催

女性部役員との意見交換会を開催  
し、JAへの質問や要望について意  
見が寄せられました。

組合員と対話することにより組合  
員の意思に基づいた組織を目指して  
おり、同意見交換会も毎年行われて  
いる。「女性部活動を積極的に外部  
にPRしていくためにはどうしたら  
よいか？」などの声上がり活発に  
意見交換される姿が見られた。

意見交換会の様子



管内4支店でクリスマスに合わせた  
感謝イベントを開催し、来店者らに  
ポインセチアやシクラメンを手渡し  
ました。

支店内外をクリスマス仕様に数日  
前から飾り付け、クリスマス当日に  
来店された組合員や地域住民に季節  
の花をプレゼントし地元生産者や農  
産物直売所のPRを継続して行ってい  
ます。

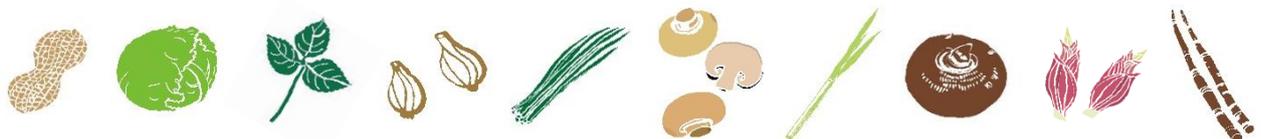
イベントの様子





# JA つくば市谷田部

～自己改革の取組成果～



# 令和4～6年度 自己改革の取組成果（要約）

## 農 業

### 所得増大に向けた販売力強化

●当JAとパルシステムは、生産者と消費者が交流し、消費者の農業に対する理解を深める事を目的に「食と緑の交流事業」を展開しています。

1年を通して農作物の栽培を学ぶ農業体験では、「畑の学校」「田んぼの学校」「きのこの学校」を実施し、JAの生産部会員の指導のもと、播種から収穫、圃場の管理を体験しました。



### 所得増大に向けた生産力強化

●当JAでは、農業者の生産性の向上と生産力強化に向け、農機具の試乗会や農薬等の講習会を実施しました。

JAグループの共同購入トラクターの提案や各メーカーとの価格調整を行ったほか、適正な農薬の使用と土壌診断により、生産コストの低減を図りました。



●当JAの農産物直売所「野っ食べ」では、時季に応じた様々な店舗イベントの開催や地域イベントへの出店から、利用者の拡大に努めました。



店舗イベントではJAくらしの活動の一環として産地をアピールし集客を図り、イベントへの出店では、新たな客層へ広くPRしました。

●産直部会は、令和6年12月にパルシステムが主催する「公開確認会」にて、同部会生産者の栽培方法や出荷の様子を公開しました。



減農薬・減化学肥料栽培に取り組み、谷田産の安心安全な野菜づくりをアピールしました。同部会では、産地の信頼を高め、所得の安定化を目指しています。

## 地 域・くらし

### 組合員・地域住民とのつながり強化

●当JAでは、地域の子ども達への支援の一環として、つくば市が創設した「つくばこどもの青い羽根基金」へ



の寄付を毎年実施しています。

贈呈した谷田部産のコシヒカリや寄付は、同市内のみんなの食堂にて活用されています。

●令和5年度から再開した「秋のふれあい収穫祭」には、組合員をはじめ地域住民など多くの方に来場いただき



ました。展示や販売によりJAの活動をアピールし、幅広い世代の来場者がイベントを楽しみました。

## 組 織・経 営

### 女性・青年農業者の活躍促進

●女性部とフレッシュミズの会は、コロナ禍で中止していた活動を再開し、徐々に活動の幅を広げています。当JA秋のふれあい収穫祭への出店をはじめ、女性部では、部員の健康増進を目的とした競技輪投げを活動に取り入れたほか、手工芸や観劇を実施しました。フレッシュミズの会では移動研修や市内イベントにて生け花作品の展示、JA店舗に植栽を行いました。



●青年部若葉会の会員は、管内小学校の授業に講師として参加しました。

農家の仕事の紹介や野菜の栽培方法、苗の定植体験などの食育授業を通じて、食の安全性と農業の魅力伝えました。



## 情報発信への取組み

### 体外広報の展開

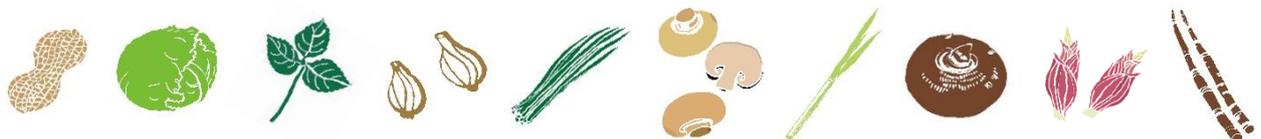
●当JAでは、情報発信強化を目的に、これまでの広報誌やホームページに加え、令和6年度は新たにInstagramを開設しました。多くの方が利用するSNSを活用することにより、更なる情報発信に取り組んでいます。





# JA やさと

～自己改革の取組成果～



# 令和6年度 JA自己改革 (第3年次) の主な取り組み成果



## 地域・暮らし 担当部署 農政企画課

管内の支援団体や子ども食堂へ5kgのお米を78袋送りました。今年はお米の金額が高いため思うように集まらないそうです。この支援によって多くの子どもたちに食べてもらい、大変、喜ばれています。



## 農業者所得増大・販売力強化 担当部署 販売拡大課

石岡市と有機野菜生産者が協力して、人参、ジャガイモなどの有機野菜詰め合わせを管内の幼稚園・小学校の児童にプレゼントしました。石岡市のオーガニックブレッジ宣言に向けて、有機野菜に対する意識を高めてもらうことが目的です。安心、安全な有機野菜を食べてより一層、身近に感じてもらいたいと思います。



## 地域・暮らし 担当部署 共済課

小幡地区のボランティア団体に、立哨指導用のベスト20着寄贈しました。この団体は小幡各地区ごとに、地域住民がボランティアで、子供たちが事故にあわないよう安全に登校できるようにと立哨指導を行っています。子供たちの安全を守るほか、運転しているドライバーへの注意喚起にもなっています。



## 農業者所得増大・販売力強化 担当部署 営農指導課

茨城県農林水産部主催の「いばらき米の極みコンテスト」の有機米部門において管内の生産者が最優秀賞を受賞しました。その他にも3位に入賞し管内で獲れた有機米の食味のPRに繋がっています。



## 地域・暮らし 担当部署 柿岡・園部支所

柿岡直売所、園部直売所にあるAED機器を更新しました。直売所は週末になると多くの買い物客でにぎわっています。来客者、近隣住民の緊急時に備えAEDを設置しました。



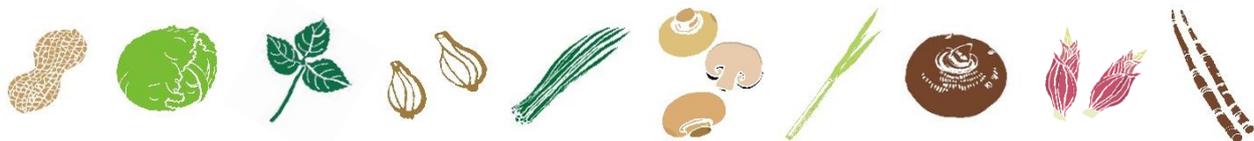
## 地域・暮らし 担当部署 生活課

直売所にて管内の幼稚園児向けの絵の作品展を開催しました。毎年、管内の幼稚園、保育所の園児たちにご両親の絵をかいてもらい直売所に展示しました。絵を一目見ようと若い世代の親御さんたちが増え、笑顔がこぼれていました。



# JA 新ひたち野

～自己改革の取組成果～



## 農業

## 農業者の所得増大

### 地域を支える多様な担い手の確保と経営力強化

#### 取組 1

#### 農家の出荷作業を請負うことによる農作業の軽減 (小菊選果場)

JA新ひたち野花き部会では、令和6年6～10月に収穫した小菊を三村集荷所の選果機で、選別・箱詰めを行いました。また、新たな農業労働力の確保対策として、選果所の作業の一部を外国人材に委託しました。



## 農業

## 農業者の所得増大

### 所得増大に向けた生産力強化

#### 取組 1

#### 生産性向上及び生産トータルコスト低減技術の研究・導入・普及

生産技術の高位平準化による強い産地づくりとして、ドローン活用によるレンコンへの農薬散布を行いました。また、Z-GISを活用した、ラジコンヘリによる農薬の空中散布を小川地区、美野里地区において実施しました。



農業

農業者の所得増大

所得増大に向けた生産力強化

取組 2

JGAP団体認証の継続承認 蓮根部会玉里支部

JGAPの団体認証者が7名から8名に増え、有利販売に繋がりました。

\*GAPとは農産物の安全を確保し、より良い農業経営を実現するために、農業生産において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組です。



農業

農業者の所得増大

所得増大に向けた販売力強化

取組 1

直売所・インショップの取扱いの拡大  
秋の収穫祭(JA 合併10周年記念)

大地のめぐみと産地直売所みのににおいて、秋の収穫祭(JA合併10周年記念)を実施しました。



所得増大に向けた販売力強化

取組 2

JA新ひたち野産主要品目のPR活動を開催

JA新ひたち野では、積極的に広報活動を行っています。

- ・トップセールス（荏原青果） …………… 2/16大田市場でいちご、にらなどの宣伝
- ・マルタマ真レンコンの販売促進 …………… 7/20ときどき茨城町店 試食販売
- ・市場・流通関係者と産地・生産者の交流会 ……… 10/29東天紅 上野店 通称「県人会」
- ・茨城県トップセールス（17JA） …………… 1/16東京ベイ有明ワシントンホテル  
…………… 1/17太田市場、東急ストア



## JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開

## 取組 1

## 食育活動を通じ、農作物のありがたみを伝える

JA新ひたち野では、子どもたちの食育活動を通じ、自然の尊さや農作物のありがたみを伝えようと、さまざまな地域貢献活動を実施しました。幼稚園児、小学生を対象に「サツマイモの収穫体験」田植え・稲刈り体験「夏野菜苗の提供」「職場見学」など、組合員や生産者の協力のもと、地域貢献活動の拡充・定着化に努めました。



## 取組 2

## 子ども食堂へ地場産の野菜を提供



JA新ひたち野では、小美玉市の「農村女性の家」で月1回開催されている、子ども食堂「にこにこ食堂」（茨城保健生活協同組合 小美玉支部主催）に食材を提供しました。

地場産の新鮮な農作物を提供することで『地産地消』『国消国産』の浸透に努めました。

JAくらしの活動による地域貢献活動の展開

取組 3

小学新1年生にオリジナル連絡帳を贈る

JA新ひたち野では、旧石岡市、小美玉市の小学新1年生に連絡帳を寄贈しました。

内容はJA新ひたち野の主な農作物、体に必要な栄養素、防犯標語「イカのおすし」を掲載し、各学校のホームルーム等で活用されています。



取組 4

少年野球大会、書道図画コンクールを主催

JA新ひたち野では、2月に美野里支店管轄の「書道図画コンクール」、11月に「組合長杯少年野球大会」を主催しました。地域貢献活動の一環として取組みました。



地域・暮らし

持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立

## JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開

### 取組 5

#### 行政が主催するコンサートに協賛



JA新ひたち野では、小美玉市などが主催する「みゆ〜じっく☆すた〜と！」に協賛し、当JA直売所から来場者親子、ボランティアスタッフに地元産の梨をプレゼントしました。

組織・経営

農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化

## JA事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化

### 取組 1

#### 組合員との対話活動の実践

LA・TACによる対面形式での対話活動を実施したほか、支店運営委員会や総代会等においてご意見・ご要望を聴き取り、集約したのち、理事会等で報告を行うとともに広報誌へ掲載し、今後の事業活動や組織運営に反映させていきます。



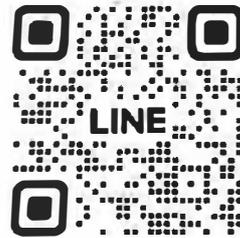
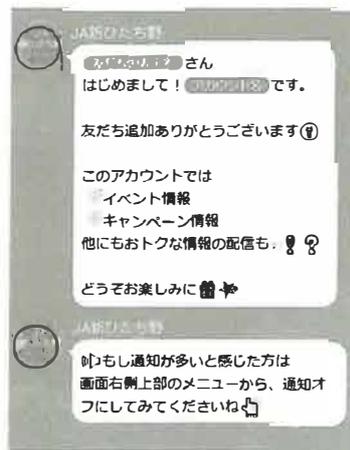
JAグループ茨城広報戦略に基づく対外広報の展開

取組 1

LINE公式アカウントの開設

地域住民へのタイムリーな情報発信を目的とし、新たな情報発信ツールとしてLINE公式アカウントを開設しました。

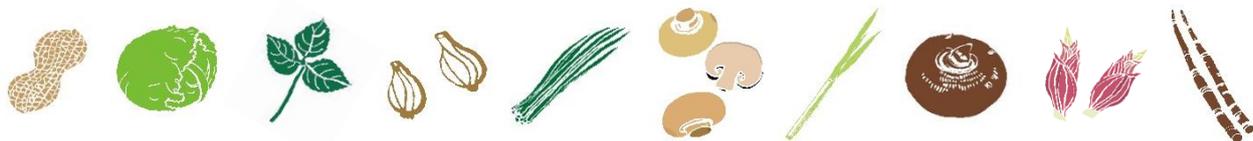
このLINE公式アカウントでは、地元農産物の販売情報や各種イベント・お知らせなどを発信し、JA新ひたち野の魅力を広く伝えることを目指しています。





# JA 北つくば

～自己改革の取組成果～



# 自己改革 ～令和6年度の取り組み成果（要約）～

## 農業

### 《 農業者の所得増大への取り組み 》

#### 「買取米」制度の導入

平成20年産米よりJA独自の「買取米」の販売事業を本格的に開始し、計画生産に取り組む農家の「所得増大」と「代金の一括支払い」に取り組んでいます。



令和6年産コシヒカリJA確認米1等：1俵26,000円

#### 産地振興ビジョン策定対策室設置

JA管内の農業者の高齢化に伴う離農、規模縮小が進む中でも、地域農業が持続的に発展し、産地が維持され安全・安心な食料を安定して供給できる体制の構築を行うため、



令和6年5月に本店営農経済部内に設置されました。

#### JA北つくば産「米」販路拡大

買取米の販路拡大と生産者所得の増大、生産性向上と海外ユーザーへの安定した供給を目的にJA北つくば米輸出協議会を設立しました。JA自ら輸出することにより生産者所得増大と海外マーケットの構築を図ります。



#### 卸売市場でのトップセールス

JA管内で生産された農産物の有利販売に向け東京都中央卸売市場にて各農産物の旬の時期にトップセールスを行いました。組合長や各市の市長、副市長、生産部会代表が参加し、農産物のPR活動を行いました。



#### 新規就農者の確保と育成支援に向けた取り組み

県内農業学校（3校）の学生を対象に、産地研修及び意見交換会を開催しました。農業三士（農業経営士、女性農業士、青年農業士）と連携を図り、就農相談から定着までの新規就農支援に取り組んでいます。



#### 農家への経営支援に向けた取り組み

農業経営支援事業（会計記帳代行）により、青色（白色）決算書作成支援など事務負担軽減につながる支援をしています。また、経営分析書により経営状態を把握していただくことで、経営改善への一助となるよう取り組んでいます。



《 JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開 》

「巡回パトロール」で盗難防止へ

農作物盗難防止への取り組みとして、JAこだま西瓜部会とJA東部営農経済センターが巡回パトロールを実施しています。巡回は「農パト隊警戒中」とプリントされたビブスを着用し、車両に防犯マグネットを貼り行いました。



「児童の農業体験」にJAも協力

次世代を担う子ども達に作物を育てる過程で、収穫する喜びや食べ物の大切さを学んでいただいています。「食」と「農業」に対する理解促進のため、主に子ども達を対象とした食農教育活動を毎年展開しています。



災害時の備え「防災備蓄品」を確保

万が一の大規模災害が発生した時に備え、JAが地域のライフラインとして、組合員や地域住民の生活を守り、社会的責務を果たせるよう防災備蓄品をJAの各支店に常備しています。



子育て支援センター「はだしっ子」

平成20年4月に岩瀬地区にて開所され、支援センター長、支援研究員（職員）11名と保育士3名の合計14名で運営しています。毎週4回の自由あそび、月1回の企画あそびを開催し、月1回出張ひろばを結城支店、協和支店で行っています。



「サドベリースクールに遊具寄贈」

一般社団法人茨城サドベリースクールが運営する「子どもの居場所コンテ」に、子ども達に健やかに成長してほしいと屋外遊具の大型トランポリンや鉄棒等を寄贈しました。何らかの理由で学校に行けない子ども達に、安心して学べる環境の一助として取り組みを行いました。



「食」「農業」「地域」を次世代につなぐ女性部活動

地域に根差した様々な活動を行っています。各種イベントでの食事の提供や地域貢献活動を実施しました。また部員同士の交流や健康増進のための活動も行っています。令和6年度からメンバーシップ化となり、女性部の会員を募集しています。



# 組織・経営

## 《 JA事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化 》

### ふれあいサポートデーの実施

対話活動の一環として、正組合員全戸を訪問する「ふれあいデー」を毎月実施していましたが、より組合員との結びつきを強化し、次世代対策等、他事業分野では果たせない組合員の想いを拾い上げ、実現するために新たに「ふれあいサポートデー」として取り組みを開始しました。



### 「新規採用職員農業体験研修」を実施

新規採用職員14人を対象に農業体験研修を実施しました。農産物を生産するJAの役員11人が職員をそれぞれ受け入れ、2日間の研修を行いました。JA管内の農業の現状を知ることによって農家組合員へのサービス向上に繋がってまいります。



# 情報発信への取り組み

## 《 JAグループらしい積極的・効果的な情報発信 》

### 各支店で「支店だより」を発行

支店からのより身近な情報提供ツールとして各支店で「支店だより」を発行しています。より良い誌面の内容充実を図るため、毎年、支店だよりコンテストを開催しています。



### トップ広報（農産物PR）

常勤役員が、動画投稿サイト「YouTube」内の公式チャンネルで、JA内の施設や管内で生産される農産物の紹介を動画配信しています。今年度は、計4回配信し広報誌等で周知しています。



### JA北つくば組合員に向けて「広報誌を発行」

正組合員を対象とした広報誌「すてっぷ」を毎月発行。また、准組合員を対象とした広報誌「きらら」を定期的に発行しています。



### 「SNSを用いたJA北つくばのPR活動」を実施

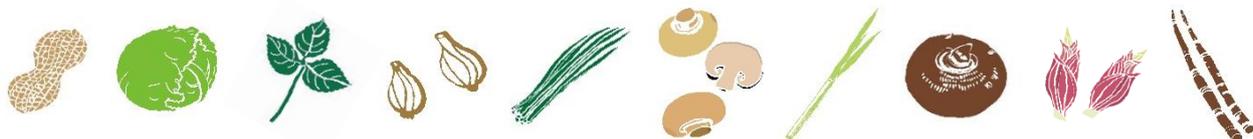
JAの様々な取り組みや地域貢献活動、商品案内といった情報を組合員や地域住民に幅広く周知するため、SNSを用いた情報発信を展開しています。





# JA 常総ひかり

～自己改革の取組成果～



# 農業者の所得増大

## 農産物販売高 150 億円達成

JA合併後初となる販売高150億円を令和6年度に達成しました。この成果は、組合員の皆様のご支援と地域の協力によるものであり、今後もさらなる成長を目指して、販売力の強化や新たな事業展開に取り組むとともに地域農業の発展に貢献し続けるJAを目指します。



## 市場競争力強化に向けた

## 一元販売への取組

市場競争力強化に向けた一元販売の取り組みを進めています。令和6年度にはネギの一元販売を実現し、次年度以降は当JAの主要品目である白菜の一元販売を進めていきます。この施策により、効率的な流通を実現し、農産物の競争力を高めることで、地域の農業振興に寄与してまいります。

## 農産物の適正価格形成に向けた

## 理解醸成への働きかけ

関係市場や大手量販店において、組合長や関係者が出向き、生産コストを反映した適正価格形成への働きかけやトップセールスを実施しています。今後も有利販売による販売力向上と農業者の所得増大を目指し、管内農産物の認知度向上に向けた各種PR活動を積極的に行ってまいります。



# 農業者の所得増大

## 集荷体制整備による販売力強化

園芸事業の10年先を見据えた具体策を検討するプロジェクトを立ち上げ、課題や実態の把握、中・長期的な運営、施設の再編などを検討しています。令和5年度には下妻梨選果場や一部の野菜集出荷所を集約。効率的な運営と全地区統一の一元販売を実現し、合併JAのスケールメリットを発揮した有利販売による単価向上と販売拡大を目指します。



## ジュース用加工トマト 面積・出荷量日本一 継続

カゴメ(株)との契約栽培により、ジュース用加工トマトの栽培面積と出荷量で日本一を誇ります。健康志向の高まりに応え、高品質なトマトを安定供給することで、地域農業の発展に貢献しています。今後も品質向上と生産拡大に努めていきます。

令和6年度 面積・数量・販売金額

73.6ha・5,673ト・3.07億円

## 生産コスト低減施策の実施

国内未利用資源の堆肥を活用した「混合堆肥複合肥料」の取り扱いを拡大しています。この取り組みにより、生産コストの低減を実現し、環境負荷の軽減にも寄与しています。持続可能な農業を支えるため、SDGsの理念に基づき、今後も低コストで高品質な肥料の提供に努め、地域農業のさらなる成長をサポートしていきます。

**サステナミライ ZI**

持続可能な農業を応援  
JAグループ茨城オリジナル肥料

【栄養成分(%)】

窒素	リン酸	カリ	マグネシウム	その他
12.0	6.0	4.0	0.40	0.20

※35% 有機質

**サステナミライ ZI**

サステナミライは、茨城県内の豚ふん堆肥を原料とした、サステナブル(持続可能)なミライの農業を支える、低コストで高機能なJAグループ茨城オリジナル肥料です。

**特長**

- ・低コスト 茨城県内の豚ふん堆肥(地域資源)を使用しています。産に貢献しながらリン・カリを節減した成分(低PK)です。
- ・高機能 豚ふん堆肥入りなので、土づくりにも役立ちます。産肥と化成肥料の一体化により、肥効が優れています。農薬混入入りなので、高品質な作物生産に最適です。
- ・サステナブル 地域資源である豚ふん堆肥を活用することで、産入に依存している化成肥料の削減に貢献します。

施肥基準量(10アール当たり)

播種期	100kg(5袋)～200kg(10袋)
根張期	100kg(5袋)～200kg(10袋)
果実期	200kg(10袋)～300kg(15袋)

※10アールあたり1ト(100kg)を目安に施肥してください。

# 持続可能で安心して暮らせる 豊かな地域社会の確立

### 地域農業の魅力をもPR

取引先や消費者の食料・農業への理解醸成に向けて、JAでは契約先や大手量販店の社員を招き、実際に栽培を行っている圃場での収穫体験や農業関連施設の見学会を実施しています。この取り組みにより、食と農への相互理解を深め、継続的な取引に向けてさらなる信頼関係の構築に努めてまいります。



### くらしの活動を通じた

### 地域住民とのつながりづくり

他の協同組合や社会福祉協議会と連携し、地域の子育て世帯・ひとり暮らし高齢者等を対象とした食糧支援に取り組んでいます。また、毎月1回、全事業所において、事務所周辺の清掃活動を実施しています。この活動を通じて、地域とのつながりを深め、より良い地域社会の実現に向けて努力しています。



### 次世代に向けた食農教育

小学校と連携した食農教育活動の一環として、農業の楽しさや苦勞、食の大切さを学んでもらうため、農業体験や農業関連施設見学の受入れ等を行なっています。この取り組みは持続可能な開発目標（SDGs）にある「質の高い教育をみんなに」や「より住み続けられるまちづくり」にも繋がっています。



## 農業、地域・くらしを支える 組織・事業基盤強化

### 営農経済事業マスタープランの 更なる実践への取組

農業所得の増大とJA営農・経済事業の成長・効率化による採算性確保の実現を目指し、「営農経済事業マスタープランの更なる実践」として10施策を策定しました。進捗状況は毎月確認しながら、3年後（令和8年度末）の事業目標（効果額）の達成に向けて、各連合会の一体的なサポートを受けながら取り組んでおります。



### 「組合員との対話活動」

#### の継続・強化

組合員との対話活動の継続・強化に向けて、各組合員組織（園芸部会・青年部・女性部）との意見交換会を実施しています。販売力や生産力の強化、資材価格、農業振興策に関する意見や要望を交わし、共通認識を持って課題に取り組んでいます。これを運営面に反映させ、「地域の農業とくらしに欠かせないJA」を目指します。

### 職員教育体系に基づく

#### 計画的リーダーの育成

将来のJAを担う中核的人材及び組織改革を具体的に実践できるリーダーの育成を目的に、選抜された職員がJA茨城県中央会による「コア人材育成研修会」や県西地区4JA合同による「部門別プロジェクト会議」に参加し、他のJA職員と意見交換を行いながら、事業連携の具体的検討や実践を図っております。



JAグループらしい  
積極的・効果的な情報発信

地域の実態に応じた  
ロビー活動の実施

管内を地盤とする国会議員・県会議員・市町長との関係強化を図り、地域の実態に応じたロビー活動を実施しています。情報収集や政策要請を通じて、地域の声を反映させる取り組みを強化し、農業者のニーズに応える政策の実現を目指しています。この活動を通じて、地域との連携を深め、持続可能な農業の発展に貢献してまいります。



プロスポーツチームとの  
連携強化による情報発信

プロスポーツチームが持つクラブ資産（ファン、クラブイメージ・知名度など）を活用し、農業者の所得向上や農産物の認知度向上を目指しています。その一環として、プロスポーツチーム「鹿島アントラーズ」や「茨城ロボッツ」のホーム試合において、管内農産物のPR活動を実施しました。



SNSを活用した情報発信の強化

SNS（Instagram）を活用し、地域の農産物やイベント情報を積極的に発信しています。魅力的な写真やストーリーを通じて、農業の楽しさや重要性を広め、地域とのつながりを深める取り組みを強化しています。フォロワーとのコミュニケーションを大切に、JAのファンづくりに努めています。





# JA 茨城むつみ

～自己改革の取組成果～



## <参考>

# 3カ年計画（令和4年度～6年度）の取り組み成果（要約）

### 農業

所得増大に向けた  
生産力強化とコスト低減

#### 低コスト園芸肥料 普及拡大の取り組み

J A茨城むつみでは低コストと土づくりを兼ね備えた混合堆肥複合肥料を令和元年より早く導入し、普及に取り組んでいます。同肥料はSDGsの活動にも該当する他、従来の化成肥料に比べ約1～2割価格が安く、肥料高騰が続く中での救済策として令和4年度は特に活躍しました。

上記取り組みに対し取材を受け、6月には農業新聞の記事にも掲載となりました。



農業新聞取材時の様子

### 地域・暮らし

くらしの活動などによる  
地域貢献活動の展開

#### 古河市フードパントリーへ 新鮮農産物を寄贈

茨城むつみは1月27日、食を通じた社会貢献活動の一環として生活が苦しいひとり親世帯や子ども食堂利用者を支援しようと古河市福祉協議会にJ A管内の野菜とJ A米コシヒカリ、ハムの詰め合わせセット、飲料水のさしみの息吹を寄贈しました。

寄贈は野菜生産部会の協力のもと行い、キャベツ13ケース（1ケース6玉）、白菜25ケース（1ケース4玉）、ブロッコリー25ケース（1ケース12本）、サニーレタス7ケース（1ケース15玉）、ほうれん草8ケース（1ケース20袋）、精米コシヒカリ100袋（1袋2キロ）、緑茶さしみの息吹1000本、ハム詰め合わせセット20袋を贈りました。

この取り組みは物価高騰等の影響により増加する生活困窮世帯にフードパントリーを通して食糧支援を行い、地域共生社会の実現に向けた活動として行われました。



新鮮農産物を寄贈

### 農業

所得増大に向けた  
販売力の強化

#### 夏場の地域振興作物として ジュース用トマトの産地育成への取り組み

平成18年にジュース用トマト事業を開始し、J A内における地域振興作物として、夏場の労働力を有効活用し、作付け面積の維持拡大に取り組んでいます。又、春の野菜収穫後のマルチ・トンネルの再利用を行うと共に、被覆資材の助成を行い、生産者の作業の省力化、コスト削減により農業所得向上に取り組んでいます。



出荷された専用コンテナ



マルチ・トンネルを再利用した圃場

J A事業・活動に対する組合員の  
意思反映・運営参画の強化

#### 「組合員との対話活動」 の実践

事業利用・活動イベント・会合・組合員との関係強化を目的とした毎月全職員による広報誌の配布等による対面活動及び、非対面ツール（SNS・ホームページのお問合せ窓口・広報誌のご意見ご要望窓口など）を活用して組合員との対話を図りました。組合員の皆様からいただいたご意見や要望は、集約したのち、可能な限り今後の事業活動や組織運営に反映させていきます。また、かねてから正准組合員・地域住民の方々からご要望いただいていた「精米機」の設置が実現しました。（古河支店敷地内）



古河支店 精米機

## 第2号議案

### 農業

#### 所得増大に向けた 生産力強化とコスト低減

##### 水稲生産者のコストカット、 所得増大への取り組み

省力化肥料「苗箱まかせ」の推進に加え、担い手直送大型規格の提供により農業部分のコストカットを実現している他、令和4年度からは当JAよりカメムシ防除農薬の購入に対し10aあたり1000円の補助を行い、水稲部門の支援体制を強化しています。

課題となっている高温対策にも圃場試験や研修会の実施を通して、今後も継続的に取り組み、生産者の所得増に努めていきます。



補助事業に向けカメムシ防除農薬の研修を受ける職員

### 農業

#### 所得増大に向けた 生産力強化

##### 米の品質向上に向け 高温対策資材研修会を開催

経済部は10月29日、本店において水稲高温対策に関する研修会を開催しました。

昨年に続き二度目の開催となり、経済渉外・営農センター米麦担当職員を対象に研修を行いました。

開催にあたり谷島常務は「夏場の高温や干ばつ等により稲の生育に大きく影響を受け、等級は低い水準で推移した。今後は高温への対策や検証が非常に重要となるため、研修会の内容を活用し、生産者の負担軽減や持続可能な稲作農業の実現に努めていただきたい」と挨拶しました。

研修会では、稲を強化する土壌改良材や薬剤、高温対策品種「にじのきらめき」向けの施肥基準などについて幅広く学習しました。

研修会を終え、田中農業推進課長は「本年の試験事例や対策資材の情報提供を積極的に行い、営農部と連携で米の品質向上を目指して行きたい。」と話しました。

JA茨城むつみでは、広報誌や春肥料広告の中でも高温対策の情報提供を実施しています。



米の品質向上に向け  
高温対策資材研修会を開催

#### JA事業・活動に対する組合員の 意思反映・運営参画の強化

##### 「組合員との対話活動」 の実践

事業利用・活動イベント・会合・組合員との関係強化を目的とした毎月全職員による広報誌の配布等による対面活動及び、非対面ツール（SNS・ホームページのお問い合わせ窓口・広報誌のご意見ご要望窓口など）を活用して組合員との対話を図りました。組合員の皆様からいただいたご意見やご要望は、集約したのち、可能な限り今後の事業活動や組織運営に反映させていきます。また、正准組合員・地域住民の方々からご要望いただいております「米粉製粉機」の設置が実現しました。（古河支店窓口）



古河支店 米粉製粉機

### 農業

#### 農業における 作業負担軽減への取り組み

##### 米穀用 プラスチックパレット貸出

JA茨城むつみは、令和6年度より地域貢献活動の一環として、米の積み下ろし作業の負担軽減を目的とし、プラスチックパレットを導入しました。

フォークリフト作業に必要なプラスチックパレットを導入する事により、高齢化が進む生産者の手作業による米の積み下ろし作業の負担軽減に貢献しています。

今年度については、延べ20回の貸し出しを行いました。

今後についても、継続してプラスチックパレットの貸し出しを行っていく予定となっています。

プラスチックパレットの貸し出しの説明等に関しましては、各地区営農センターまでお問い合わせ下さい。



プラスチックパレット

地域・暮らし

くらしの活動などによる  
地域貢献活動の展開

保育園児が  
「ここ惚（ほ）れにんじん」収穫体験

三和支店は6月7日、古河市の圃場にて同JAのくらしの活動『にんじん収穫体験』を行いました。はなもも保育園園児28名、先生、JA役職員ら50名が参加しました。

収穫体験の開催にあたり同地区常任理事の中村守常任理事は「今日は楽しくにんじんの収穫をして、美味しく食べてほしい。収穫体験を通じてにんじんがどのように作られるか 知ってほしい」と挨拶しました。また、同JA職員からにんじんが出来る過程の説明を行いました。

収穫体験が始まると園児たちからは「大きいのが採れた」「上手にできた」と楽しそうな声がきかれた。

収穫体験後、にんじんは同地区で採れたじゃがいも、

玉ねぎと共に保育園に届けられ、園児らが食べるカレー調理に使われる。後日同JAの三和支店で園児達が描いた収穫体験の絵を掲示する。

収穫体験を通じて、子ども達に野菜や農業を知ってもらう良い機会となった。



にんじん収穫体験

組織・経営

所得増大に向けた農家経営管理支援  
(農家コンサルティング)の強化

記帳代行担当職員の育成  
農業従事者の事務負担軽減

農業従事者の税務申告支援と事務負担を減らし、農家が農業に専念できる環境づくりと適正な納税をすることを目的として、複式簿記による記帳代行や顧問税理士による決算書、所得税・消費税の申告書等の作成提出や、源泉徴収、年末調整の事務代行などを行っています。中央会に出向し、記帳代行業務を経験した職員を配置し、客観的な経営見直しの提案や指導を実施するなど、アドバイスを行っています。



記帳代行

JA事業・活動に対する組合員意思反映・運営参画の強化

「組合員との対話活動」  
の実践

事業利用・活動イベント・会合・組合員との関係強化を目的とした毎月全職員による広報誌の配布等による対面活動及び、非対面ツール（SNS・ホームページのお問い合わせ窓口・広報誌のご意見ご要望窓口など）を活用して組合員との対話を図りました。

昨年度から組合員、地域住民への事前相談等のサポートを行うことを目的として「無料相続相談会」を開催しておりますが、今回は、組合員の皆様からの個別相談形式で開催して欲しいというご要望を頂いての開催となりました。

参加者は対面で司法書士や税理士と相続対策等の個別相談を行いました。個別相談終了後、参加者からは「対面で相談出来ることにより、自身の現状を相談出来て嬉しい」、「今後も継続して欲しい」等の声が聞かれました。

今後も組合員の皆様からいただいたご意見やご要望は、集約したのち、可能な限り今後の事業活動や組織運営に反映させていただきます。



無料相続個別相談会

准組合員の意思反映・  
運営参画の促進

「准組合員の位置づけの明確化と意思反映の取り組み方針」に基づき、組合加入時にJAの理念・目的について共有するとともに、事業・活動の全体像について理解いただくためのご案内を配布したり、各地区・直売所等でのイベントを実施しました。

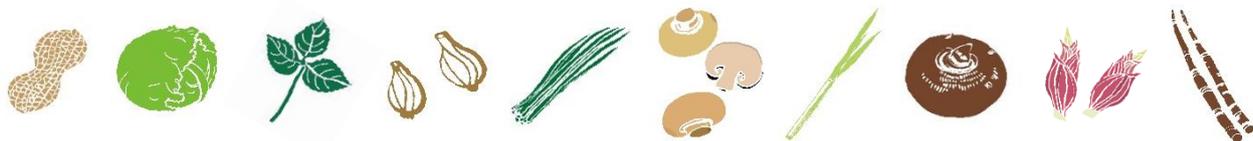


感謝祭 古河支店



# JA 岩井

～自己改革の取組成果～



## JA 岩井 自己改革の取組み成果（要約）

### 【自己改革に対する基本的考え方】

J A岩井は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目標に、相互扶助の理念に基づき、消費者に安全・安心な農産物を届けることに努めてまいりました。また、農業者の所得増大、地域の活性化を図るため、組合員および地域住民の窓口となる各支店・事業所を中心に、自己改革に挑戦しました。

### 【改革の成果】

#### ① 農業

J A岩井の農業分野の自己改革では、『地域を支える多様な担い手の確保と経営力の強化』・『所得増大に向けた生産力の強化』・『所得増大に向けた販売力強化』の3つを重要戦略に掲げ、J Aの総合機能を発揮し、普及センター、行政と連携しながら農業経営管理支援として、経営分析や経営改善指導に基づき農業収支の改善を後押しすること、また、生産性の向上や生産トータルコスト低減による生産力強化の取組をすすめること、及び安定生産と品質向上の取組に加えて高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充により農業者の所得増大と安定化に取り組んできました。

主な取組として、青年農業者へ向けた継承支援の実施、会計記帳代行による税務申告の事務負担軽減、園芸産地を維持するうえで重要な位置付けとなる外国人農業技能実習生受入れ事業を行いました。外国人農業技能実習生受入れは、これまでに延べ570名以上を受入れ、管内の農業技術及び知識を開発途上国等へ移転し、経済発展を担う「人づくり」に協力し、国際協力・国際貢献を図りました。

また、農業の基本である『栽培講習会』や『目揃え会』など、当J A園芸部会を対象に開催するなど地域農家への情報発信や、J Aが作業を請け負うねぎの共同播種を拡充し、管内のねぎ生産農家の作業労力の負担軽減を図り、野菜産地として生産力の維持・強化に取り組ましました。

さらに環境に優しい農業の実践として、使用済み農業用資材回収等の作業をJ Aがお手伝いするなど、SDGsに則した環境配慮への意識を高める活動を実践しました。

青果物販売においては、市場担当者による出荷物の品質検査の実施や定期的な残留農薬検査を実施し、品質の安全・安心を高めるとともに、コールドチェーン（低温管理物流）による鮮度を意識した出荷と流通関係者に青果物の適正価格を要請し、販売金額の向上を図りました。



・特産野菜トップセール



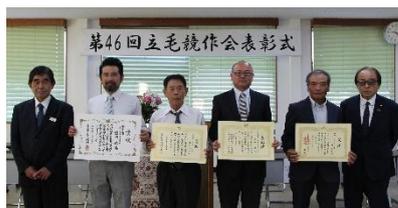
・全国ねぎサミットで産地PR



・入国した技能実習生との対面式



・流通関係者に青果物適正価格を要請



・優秀ねぎ生産者を表彰



・目揃い会で品質の統一を図る

## JA 岩井 自己改革の取組み成果（要約）



・農業試験の取組み成果を発表



・産地の取組を大統領補佐官が視察



・ネッキーマンによる消費宣伝

### ② 地域・くらし

J A岩井の地域・くらし分野の自己改革では、『J Aくらしの活動による地域貢献活動の展開』・『女性・青年農業者の活躍促進』の2つを重要戦略に掲げ、地域貢献のためのJ Aくらしの活動を拡充・定着化し、J Aと組合員及び地域住民がより強くつながり安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指すこと、及び女性・青年農業者のJ A運営や地域・社会活動への参加・参画に取組んできました。

主な取組として、年金友の会によるグラウンドゴルフ大会やボウリング大会を実施し、会員の交流を図りました。また、休日のローン相談会や住宅関連業者向けの営業を展開し、生活資金対応力の強化や顧問税理士による相続セミナーを開催し、組合員・地域住民との絆の強化を図りました。

青年農業者による地元小学校と中学校を対象とした『特産野菜の播種から収穫体験・試食会』では、次世代に向けた「食」と「農」の魅力発信を行いました。女性部による炊出し訓練では、地域の小学校や公民館分館などの団体と協力し、有事に備えた訓練を成功させました。

12月にはJ Aまつりを開催し、地域組合員をはじめ多くのお客様に「見て」「聴いて」大いに「楽しんで」いただき、J Aならではの青果物や果物、日用雑貨等の販売ができました。

それ以外にも、日常生活において支援を必要としている困窮家庭や学生に対して、地元産米を使用したお粥を進呈し、食の支援を行いました。



・J Aまつりを盛大に開催



・小学生の町たんけん受入



・年金友の会 ボウリング大会



・小学校へ「食」・「農」の出前授業



・女性部による炊出し訓練



・青年農業者による収穫体験

## JA 岩井 自己改革の取組み成果（要約）

### ③ 組織・経営

J A 岩井の組織・経営分野の自己改革では、『地域・組織・事業基盤を支える「人財」の確保』・『収益構造並びに社会情勢の変化に対応した J A 経営基盤の確立・強化』・『 J A 事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画盤の強化』の3つを重要戦略に掲げ、役職員教育を通じて加速する環境変化に対応する人財を育成し、協同組合運動者としての資質とコミュニケーション能力の向上を図り、地域・組織・事業基盤を支えること、及び長引く不安定な世界情勢がもたらすエネルギーコストや生活必需品の価格の変化・高騰に対応するため、将来見通しを踏まえた経営計画の策定と実践、P D C A に基づく進捗管理により持続可能な J A 経営基盤の確立・強化された状態を目指すこと、また、組合員と徹底的な対話活動により、組合員の意思に基づいた組織・事業運営を目指してきました。

主な取組として、J A 運営の中核組織である園芸部会や女性部会との意見交換や農業政策に関する情報収集・政策要請、魅力ある職場作りの実践、収支シミュレーション及び経営指標の活用による経営計画の「見える化」、本支店、事業所、事業施設の再編・効率化、事業間連携による農業資金支援体制の構築、組合員への利益還元、不祥事未然防止に向けた法令遵守態勢の充実・強化、組合員アンケートに基づく事業運営等に取り組んできました。



・教育委員会、小学校と農業教育連携



・経済センターリニューアルによる効率化



・岩井西支店竣工式



・坂東市賀詞交歓会を共催



・県西地区4 J A 職員研修会を定期開催

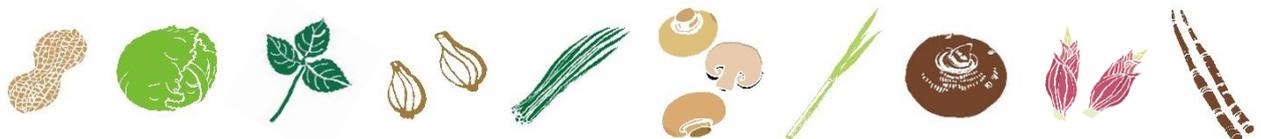


・農業知識、技術習得を図る



# JA 茨城県中央会

～自己改革の取組成果～



## 重要戦略1 地域を支える多様な担い手の確保と経営力強化

## 取組

### 記帳代行会員の事業承継対応を実施 記帳代行会員は令和6年度1,411名が利用

農業者の経営力強化に向けてJA・中央会では会計記帳を代行し、税理士との派遣契約による税務申告支援を実施しています。これにより、農家の事務負担軽減に貢献しながら適正納税・税務申告にかかる取組を実施しました。

記帳代行会員は年々増加し、現在では16JA 1,411名（令和3年度比25名増）が記帳代行制度を活用しています。

また、記帳代行会員からの事業承継のニーズに応じて79名の農業者の事業承継対応を実施し、組合員の世代交代や継続した経営の後押しとして機能しています。

## 重要戦略2 所得増大に向けた生産力強化

## 取組1

### みどりの食料システム戦略に対応した農業の推進

令和5年度にJA営農担当部課長を中心とした「環境保全型農業研究会」を設置し、「JAグループ茨城 みどり戦略への対応の在り方」を決定しました。

地域に適した対応の検討が進み、令和6年度の実態調査によると、化学肥料削減として、17JAが「土壌診断に基づく適正施肥」、14JAが「混合堆肥複合肥料の活用」に取り組む方向です。また、有機農業（化学農薬・化学肥料不使用含む）については、すでに生産、販売への取組みが7JAで、新たに取組みを検討が3JAとなりました。

また、令和6年度より、茨城県と連携し、有機農業指導員の育成（令和6年度 系統内9名育成）や、有機米技術実証圃を設置するなど、栽培技術の普及に取り組んでいます。

環境に配慮した農産物の販売対策としては、いばらきコープと連携し、有機農産物販売会や有機農業交流会を実施しました。

#### 有機米技術実証圃 現地検討会 （つくば市 関農産にて）



## 取組 2 集落営農の組織化・法人化への支援

中央会では、県や関係機関と連携し、地域農業を支える集落営農組織の組織化・法人化を支援しています。

令和4年度からの3カ年には、法人化を目指す集落営農組織に対して個別支援を行い、2法人が設立されました。

令和6年度には、既存組織の新たな活性化を図るため「集落営農組織の経営基盤強化に向けた研修会」を茨城県・農業会議と共催しました。研修会では、集落営農をめぐる全国的な情勢や担い手確保・次世代継承等に向けた課題と解決手法の優良事例を共有し、意見交換を行いました。

また、地域計画と集落営農の関わり等について今後の方向性を共有しました。

### 令和6年度集落営農研修会



## 取組 3 生産性向上、生産トータルコスト低減に向けた支援

中央会では、全農いばらきと連携し、Z-GISシステムの導入・普及による生産力強化への支援として、JA向け操作研修会の開催、活用事例の調査と情報提供を行ってきました。

システムを導入したJAでは、主に水田の空中防除や転作確認等として営農指導等に活用されています。また、JA組合員がシステムを導入する事例も徐々に増えており、ほ場ごとの肥培管理や収量・品質等を視覚的に把握することで、農作業の効率化や販売力強化に役立っています。このほか、JA生産者組織と普及センターとの連携により、地域的な難防除雑草や病虫害発生ほ場のマップ化や防除管理等で活用されています。

これまで、JAでのシステム接続環境はスタンドアロンに限定してきましたが、令和6年2月よりクラウドでの接続も可能とし、ユーザーの利便性向上を図っております。

## 重要戦略3 所得増大に向けた販売力強化

## 取組

## 実需者ニーズに応える米の生産・流通・販売の推進

中央会では、県関係機関等と連携し、県農業再生協議会が策定した「需要に応じた生産に係る基本方針」にもとづき、新規需要米や高収益作物等、安定した需要が見込まれる品目への転換を図るなど、需要に応じた米生産の取組を進めました。

全農いばらきと共催した「JAグループ茨城水田農業対策会議」では、各JAにおける作付転換の状況把握や課題等の解決を図り、主食用米から加工用米や新規需要米への転換を促してきました。また、現地検討会を通じて高収益作物等の優良事例を共有し、取り組みの横展開を推進しました。

その結果、令和4、5年産においては、平成30年に行政による生産数量目標の配分が廃止されて以降、初めて目安を達成し、主食用米の価格も上昇に転じたところです。しかしながら、令和5年の出来秋以降、高温の影響による精米歩留の低下や訪日外国人による米の需要量増加等から、全国的に民間在庫量が減少し、米価が高騰したため、令和6年産の主食用米は作付面積が大きく増加しました。

今後も本県水田農業の発展と水田経営の安定化を図るため、関係機関が連携し、中長期的な視点に立った需要に応じた生産の取組を推進します。具体的には、主食用米をしっかりと安定生産したうえで、定着性が高く今後も需要が見込まれる麦や大豆、野菜等の高収益作物等への転換を図りつつ、輸出用米などの新規需要米等については、一時的な作付転換に留まらない、産地化を見据えた取組を推進します。

これらの取組を通じて、生産者・消費者にとって納得できる価格のもと、持続可能な食料生産を確立し、消費者に農産物を安定供給していくことが何より重要であると考えています。

水田での加工バレイショ栽培  
現地検討会

## 重要戦略1 JA暮らしの活動による地域貢献活動の展開

## 取組1 「JA暮らしの活動」の支援強化

JA暮らしの活動担当部課長会議や、暮らしの活動担当者研修会を通じて県内外の優良事例を紹介・共有することで、暮らしの活動計画策定の支援を行いました。

また、例年1月に「暮らしの活動実践状況調査」を実施し、県内JAの暮らしの活動の現状と実態を把握し、分析を行うことで暮らしの活動取り組み強化項目の策定支援に繋がりました。

## 暮らしの活動担当者研修会



## 取組2 「協同組合ネットいばらき」を通じた地域貢献活動

## (1) フードバンク茨城と連携した「子ども応援プロジェクト」への参加

フードバンク茨城が主催する「子ども応援プロジェクト」に協力し、給食のない長期休み前に、食に困る世帯2,384世帯(R4年～R6年)に食料支援を行いました。

中央会からは、R4年～R6年にかけて合計で12名がボランティアとして参加し食品の回収や仕分け、箱詰め作業を行いました。

## 食料品の仕分け



## (2) 災害ボランティアへの参加

令和5年9月に発生した台風13号による大雨被害に対し、災害復旧ボランティアとして参加しました。

県内でも特に支援が不足していた北茨城市にネットいばらき幹事団体から11名(生協連、いばらきコープ、森連、中央会4名、信連)が現地に入り、復旧作業を手伝いました。

## 被災による廃棄物の積み込み作業



## 重要戦略2 女性・青年農業者の活躍促進（女性部）

## 取組1 女性部活動優良事例の横展開

年2回の女性部活動体験発表を行い、優良事例の横展開を行いました。発表を聞き、仲間と共有することで自分たちの女性部活動のマンネリ化を防ぎ、女性部活動の活性化支援を行いました。

また、SNS等を使って情報配信をし、JAと接点のない地域住民にもJA女性組織を周知させる取り組みも行いました。

## 女性部活動体験発表の様子



## 取組2 県内全女性部がYouTubeで地産地消をPR

YouTube企画「Farm to Table」を企画し、県内全女性部が地元の食材を使い料理を披露しYouTubeで配信しました。地場産農産物を使うことで地産地消のPRにも繋がりました。また、女性部が2回出演することにより、一部の人だけでなく、女性部メンバーが広く参加できました。

## 「Farm to Table」の撮影



## 取組3 他団体・地域とのパートナーシップ強化

県内女性部・事務局向けに女性参画についての学習会を行い、女性参画への重要性と理解促進を図りました。

また、生産者、消費者の交流として、消費者大会や県連女性局大会への参加・意見交換をし、他組織とのつながりを更に深めることができました。

## 学習会の様子



## 重要戦略2 女性・青年農業者の活躍促進（青年部）

## 取組1 販売力強化の取組み

JA茨城県青年連盟では、丸の内や新宿での販売会を通じて、都内消費者に向けた県産農産物のPRを行いました。

また、JA茨城県青年連盟所属の各単組では、地域でのイベントへの出店を通じて、地元の農産物のPR活動を積極的に行いました。

県産農産物  
PRの様子

## 取組2 盟友同士の交流活動

JA茨城県青年連盟では、各種研修会の機会を通じて、県内外盟友との交流を積極的に図りました。

また、令和6年度には、コロナ禍で自粛していた活動を再開し、先進地視察研修として広島県を訪問しました。互いの営農に関する情報交換などを通じて、先進的な取り組みを学ぶとともに、盟友との交流を深めました。

先進地視察研修



## 取組3 青年農業者による農政活動

茨城県の若手農業者の代表として、JA茨城県青年連盟は本県選出国會議員へ要望書を手渡すなど、担い手確保や食料安全保障の強化、さらには現場の実態を国に届けるための活動を行いました。

農政活動の  
様子

## 重要戦略1 地域・組織・事業基盤を支える「人材」の育成・確保

## 取組

JA教育研修計画の着実な実践による人材育成支援と  
JA人事制度の運用支援

役職員教育を通じて、加速する環境変化に対応する人材を育成し、協同組合運動者としての資質とコミュニケーション能力の向上を図り、地域・組織・事業基盤をさせるための人材の育成・確保に取り組みました。教育研修計画を策定し、県域が主催する教育・研修について、都度、情勢等に応じた研修テーマを設定し、実践力の高いJA役職員の育成を計画的に進めました。併せて、業務対応力の向上につながる諸資格試験の合格に向けたサポートに取り組みました。

これらにより、組合員、役職員が、それぞれの役割に基づいた学習活動を効果的に実践することで、JAの新たな価値を創造するリーダーの育成、そして地域・組織・事業基盤を支える人材の育成に取り組んでいます。

令和4年度からの新たな取り組みとして、組合員との対話活動の強化として「ファシリテーター養成講習会」を開催し、また「食の検定対策研修会」では食農教育授業の展開に向けた人材育成を図りました。

人材の確保では、JAにおける人事制度の運用を支援するため「JAにおける人材確保のための取組み研究プロジェクト」を開催し、課題解決に向けた対応策、JAにおける人材育成・確保の施策などをとりまとめました。

さらに、JAグループ茨城企業研究会やJAグループ茨城合同就職説明会を開催するなど、JAと県連が連携した職員採用活動を展開しました。

新採職員研修会での圃場研修



JAグループ茨城合同就職説明会



## 重要戦略2

収益構造並びに社会情勢の変化に対応したJA経営基盤の  
確立・強化

## 取組

## 事業モデル転換に向けた県域方針の進捗管理と達成支援

収益構造の変化に対応した事業モデル転換に向けて、経営判断の目安となる部門別3指標の達成について進捗管理するとともに、中長期経営計画策定支援に向けて将来収支シミュレーションの手法を構築し、全JAで活用されています。

また連合会と連携し、営農経済事業及び信用共済事業の改革支援に取り組みました。

## ＜営農経済事業の改革支援＞

令和元年12月に策定された「JAグループ茨城 営農経済事業マスタープラン」は、令和5年5月にアクションプランを1項目変更、2項目削除、さらに令和6年11月に1項目追加、1項目内容変更、2項目削除し再設定しました。

また、令和6年度からは更なる実践として課題を絞った対応を行いました。

## 営農経済MP 葬祭・販売事業の連携事例



## ＜信用共済事業の改革支援＞

平成26年1月に決定した「JAグループ茨城 本支店体制整備方針」は、令和4年1月に信用事業・共済事業の見直しが行われ、以降かかる方針に基づき体制整備の充足状況調査、支（所）店統廃合の相談等を行いました。

引き続き「収益構造の変化に対応した事業モデル転換」に資する事業改革を連合会と一体となり取り組みます。

重要戦略3 JA事業・活動に対する組合員の意志反映・運営参画の強化

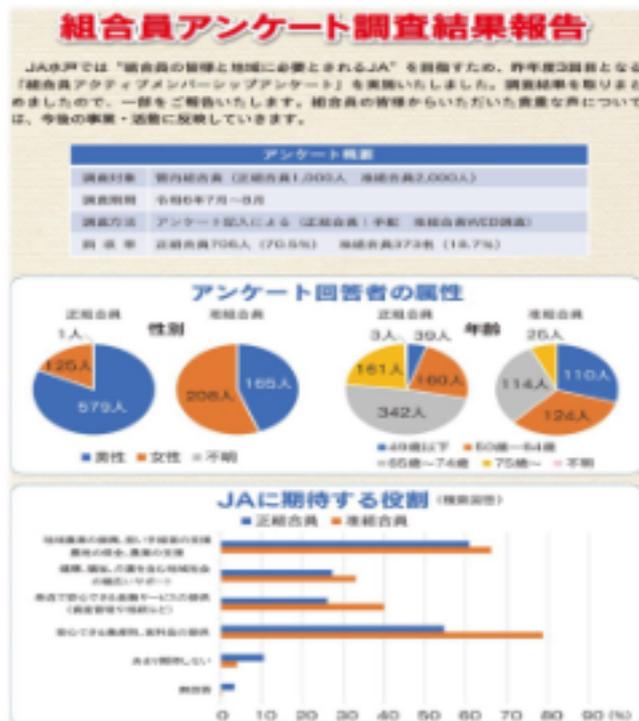
取組

JA事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化

第29回茨城県JA大会や自己改革実践サイクルを踏まえた対話運動を継続して取り組むとともに、さらなる強化をはかることを目的に「JAの自己改革に関する対話運動の継続・強化について」を令和4年4月の中央会理事会にて決定しました。

これに基づき、自己改革実践サイクルのPDCAを完遂することを目標として、継続した組合員との対話活動と意見・要望等の事業・活動への反映を支援してきました。

JA水戸  
組合員アンケート結果（抜粋）



JA水郷つくば  
直売所モニター募集（公式LINE）



重要戦略 1 JAグループ茨城広報戦略に基づく対外広報の展開

取組 1 プロスポーツチームや企業、著名人と連携した広報

プロスポーツチーム（鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホック、茨城ロボッツ）との連携を強化し、JAグループ茨城のブースの出店時には、県産農畜産物の販売、JAグループ茨城のノベルティのプレゼント、SNSキャンペーン、親子で楽しめる体験型ミニゲームの実施などを通して、県産農畜産物の魅力を複合的に情報発信しました。

ブース出店の様子



また、秋元真夏さんや檜山沙耶さんなどの著名人とのコラボレーションマーケティングを展開し、県産農畜産物の高付加価値化に向けたブランディングや認知拡大に取り組みました。

檜山沙耶さんとのコラボレーション



食農教育では、本会役職員が講師となり、小学5年生を対象に茨城県の農産物や地産地消などを伝える体験型の授業を実施しました（令和6年度は76クラスで2,128人の実績）。

食農教育の様子



また茨城ロボッツのユース生・保護者に対しては、「食と栄養素」に係る授業を開催し、食と農業に対する消費者の理解醸成に取り組みました。

取組 2 JAグループ茨城公式SNSを活用した情報発信

JAグループ茨城のSNSを活用した積極的な情報発信により、JA・農業に対する消費者の理解醸成を図りました。

SNSのエンゲージメント R4(4月) → R6(3月)



X  
3128→14948  
(11820増加)



Instagram  
820→2488  
(1668増加)



Facebook  
1300→1455  
(155増加)



YouTube  
518→5609  
(5091増加)

重要戦略2 有益な情報のグループ内での共有と利活用の促進

取組1 日本農業新聞を活用した情報発信

日本農業新聞の執筆本数を段階的に増加  
 R4年(3月) → R6年(3月)  
 1168本 → 1253本 (85本増加)

中央会職員全員が広報担当者としての意識を持ち、広報部門以外からも積極的に記事を出稿したことで、日本農業新聞の記事が増えました。

また、紙面の質を向上させるために、日本農業新聞茨城県版の企画記事として「未来を開く緑の足跡」や夏企画「われらのいばらき」、リレーマラソンに参加した企業・団体取材する「その後のランナー」などの新たな県版企画にも取り組みました。

各種新聞記事



取組2 広報担当者の人材育成

(1) 日本農業新聞による対内広報の強化

JA・連合会の新任広報担当者を対象に、(株)日本農業新聞と協力して研修会を開催しました。研修では、記事の書き方や写真の撮り方、優れた記事の事例紹介などを行い、日本農業新聞への記事出稿数の増加と、記事の質の向上につなげました。

(2) SNS等による対外広報の強化

JA・連合会の広報担当者に対して、研修会を通じてSNSの運用方法や取組効果を周知することで、各JAにおけるSNSの導入を支援しました。

取組3 トップ広報の実践

八木岡会長の挨拶動画

JA・連合会向けの会長のあいさつ動画を作成することで、JAグループ茨城の方針を役職員に共有した。

また、記者会見、新聞やラジオを通じたトップ広報により、組織のブランド価値の向上に取り組んだ。



## 重要戦略 3 農業政策等グループ共通課題の情報収集と機敏な対応

## 取組 1 茨城県に対する県政要望の実施

茨城県に対して農業の現場の状況を伝えるために、県政に対して要望を実施しました。

県政に対する要望は、大井川県知事・いばらき自民党・公明党茨城県本部に対して実施していましたが、令和6年度には野党の立憲民主党茨城県連及び国民民主党茨城県総支部連合会に対しても要望を実施しました。それら取組みの結果、令和6年3月には、茨城県議会において、茨城県農業及び農村の持続的な発展並びに県民の豊かな食生活を実現するため「茨城県食と農を守るための条例」が可決されました。

## 県知事への要望書提出



## 取組 2

## JAグループ茨城による本県選出国會議員への要請活動の実施

本県選出国會議員への要請活動を実施し、食料安全保障の強化に向けた取り組みや適正価格の形成等について要請を実施しました。

## 国會議員への要請活動



## 取組 3

## 茨城県農林水産業関係団体連絡会による本県選出国會議員への要請活動の実施

茨城県農林水産業関係団体連絡会と連携し、本県選出国會議員への要請及び意見交換を実施しました。

与党のみならず野党の衆参議員の国會議員に対し、水田農業政策の制度見直しや食農教育の推進、厚生連病院をはじめとした地域医療対策、担い手対策、適正価格形成の法制化、生産基盤強化について要請・意見交換を実施しました。

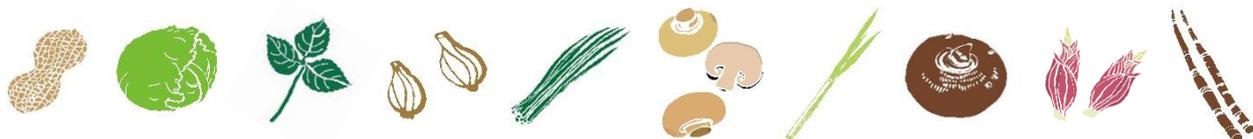
## 国會議員への要請活動





# JA バンク茨城県信連

～自己改革の取組成果～



# 2024年度業務報告書ダイジェスト版

## 1. 事業の概況（P4～5参照）

### （1）当会を取り巻く情勢

農 業	農業従事者の減少，農業法人大規模化，農業生産資材価格の高止まり，食料安全保障の強化，環境保全型農業への取組み
社会経済	サステナビリティに向けた取組み，デジタル戦略（DX）の進展，非対面取引・キャッシュレス化の加速
金 融	金利のある世界の到来，第2次トランプ政権誕生，マネロン・テロ資金供与対策，サイバーセキュリティ対策

### （2）当会事業の概要

2024年度は、3か年中期戦略（2022年度～2024年度）の最終年度として、基本方針に定める持続可能な農業の実現・豊かな地域社会の確立の実現に向けて、1. 「農業」領域，2. 「くらし・地域」領域，3. 経営の基盤・持続性の確保，4. 不断の取組みを4つの柱として、JA・信連が一体となった県内信用事業の安定的な運営と事業基盤拡充に取り組みました。

#### 1. 「農業」領域

#### 2. 「くらし・地域」領域

#### 3. 経営の基盤・持続性の確保

#### 4. 不断の取組み

「JAバンクならではの金融仲介機能を発揮する」取組み

- 担い手コンサルティング・ビジネスマッチング
- 農業融資の伸長
- 利用者メイン化の拡大
- 非対面チャネルの強化 等

「金融仲介機能発揮の土台となる」取組み

- 早期警戒制度対応
- マネロン・テロ資金供与対策
- リスク管理態勢の強化
- SDGsの取組み 等

### (3) 当会事業 各分野の主な実績, 取組事項 (P5~27参照)

単位: 百万円

項目	2024年度	前期比	増減率
農業3資金残高	14,331	1,000	7.50%
利子助成・利子補給・保証料助成合計額	107	11	11.45%

- 担い手コンサルティングとして、当会取引先3先に対してソリューションの提案を実施しました。また、ビジネスマッチングを4件成約しました。
- 農業3資金の獲得強化のほか、環境負荷低減の取り組みとして、茨城県と連携し、新たに「いばらきみどり認定利子補給」制度を創設しました。
- 「営農経済事業マスタープランの更なる実践」を4JAで実践し、合計39の施策により387百万円の収支改善効果となりました。

項目	2024年度	前期比	増減率
JA貯金残高	1,985,262	13,901	0.70%
うち個人貯金残高	1,725,856	21,470	1.25%
JAバンクローン残高	242,921	239	0.09%
うち住宅ローン残高	231,456	83	0.03%
年金振込件数	732千件	△5千件	△0.67%
メイン化ランクA割合	4.79%	0.15%	3.24%
JAネットバンク契約数	29,015件	4,115件	16.52%
JAネットバンクアプリ契約数	40,364件	8,503件	27.33%

- ふるさと共創事業を導入した1JAが、管内小学生向けに休耕地を活用した収穫体験（食農・金融教育）や学校給食用の野菜栽培に取り組みました。
- 年金・給振等の粘着性の高い流動性貯金を確保するため、ライフプランサポートの実践による利用者メイン化ランクA割合の拡大に取り組みました。
- 住宅ローンは、金利上昇局面に対応するため、金利競争力の強化および新商品「CAP」の取扱いを2024年10月から開始しました。
- 年金については、実績管理・行動管理を徹底し、さらに「JAバンク茨城年金魅力がいっぱいキャンペーン2024」を実施し、年金口座獲得に取り組みました。
- 相続担当者の育成のため、中信共連携での勉強会を開催しました。
- 2024年8月からJAバンクアプリプラスの取扱いを開始しました。

項目	2024年度
営業店システム導入	窓口端末機: 355台 オープン出納機: 106台
マネロン・テロ資金供与対策説明会等参加者	延べ 831名

- JA別に策定した経営戦略シートに基づき、経営管理の高度化に取り組みました。
- 営業店システムについては、2024年10月から窓口端末機の本設置作業を開始し、2025年3月には全355台の本設置が完了しました。
- マネロン・テロ資金供与対策として、JAの実態に即したリスク評価書の内容確認や経営層から担当者まで階層別の研修会を開催しました。また、当会および県内全JAにおいて金融庁ガイドラインに基づく態勢整備の維持・高度化に取り組みました。

項目	2024年度
不正不祥事未然防止対策研修参加者	968名
JAバンク茨城教育研修計画に基づく研修参加者	4,498名 <sup>92</sup>

- 「JAバンク基本方針」に基づく財務および体制整備モニタリング等により、遵守状況等を確認しました。
- 法令および規程の遵守に向けてコンプライアンス研修会等を開催しました。
- サステナブル経営の強化として2025年1月に「サステナビリティ基本方針」等を新たに策定したほか、気候変動に代表される環境問題の対応のひとつとして、TCFD提言を踏まえた情報開示を開始しました。
- 「JAバンク茨城子ども食堂応援定期貯金2024」を取り扱い、寄付金2百万円を贈呈しました。

「農業」領域

「地域・くらし」領域

経営の基盤・持続性の確保

不断の取組み

## 2. 当会業務実績

### (1) 主要勘定 (P14~18参照)

#### <調達>

- 貯金は、JA貯金が増加したものの、JA系統預金が減少したため、前期比0.4%減少しました。
- 借入金は農中オペ（旧 日銀被災地オペ 19,530百万円）と日銀成長基盤オペ（7,100百万円）の償還により、前期比78.3%減少しました。

#### <運用>

- JA系統預金の減少および借入金償還により、預け金は前期比5.0%減少しました。また、貸出金は農中劣後ローン等の償還により前期比5.3%減少し、有価証券等は前期比0.5%減少となりました。

(単位：百万円)

		2024年度 決算	2023年度 決算	前期比	
				増減額	増減率
1	貯 金	1,473,546	1,479,739	△ 6,193	△ 0.4%
2	(うちJA1年定期)	1,394,835	1,399,444	△ 4,609	△ 0.3%
3	譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—
4	借 用 金	8,716	40,198	△ 31,482	△ 78.3%
5	計	1,497,995	1,544,432	△ 46,437	△ 3.0%
6	預 け 金	774,016	814,363	△ 40,346	△ 5.0%
7	買 入 金 銭 債 権	13,312	26,808	△ 13,495	△ 50.3%
8	金 銭 の 信 託	39,894	39,523	371	0.9%
9	有 価 証 券	484,761	474,191	10,570	2.2%
10	貸 出 金	203,592	215,045	△ 11,452	△ 5.3%
11	計	1,515,578	1,569,930	△ 54,352	△ 3.5%

#### <貸出金> 貯貸率 13.8%

- 食農関連企業および農業生産法人等との取引拡大や関係構築を進めながら、関連団体との取組強化、既往取引先へのアプローチに取り組みました。

#### <有価証券> 貯証率 36.5%

- 国内外の金利差や、日本銀行の政策金利引き上げにより、金利、株式および為替の変動幅が大きい厳しい運用環境下、社債等の国内債券を中心に取得を行い、収益の確保に取り組みました。

#### <預け金> 貯預率 52.5%

- 農林中金への1か年定期預金を基本に運用しました。

12	運 用 比 率	貯 貸 率	13.8%	14.5%	△ 0.7%
13		貯 証 率	36.5%	36.5%	0.0%
14		貯 預 率	52.5%	55.0%	△ 2.5%

※貯証率には、買入金銭債権および金銭の信託を含む。

## (2) 損益実績 (P40~41参照)

### 〈経常利益・当期剰余金とも増益〉

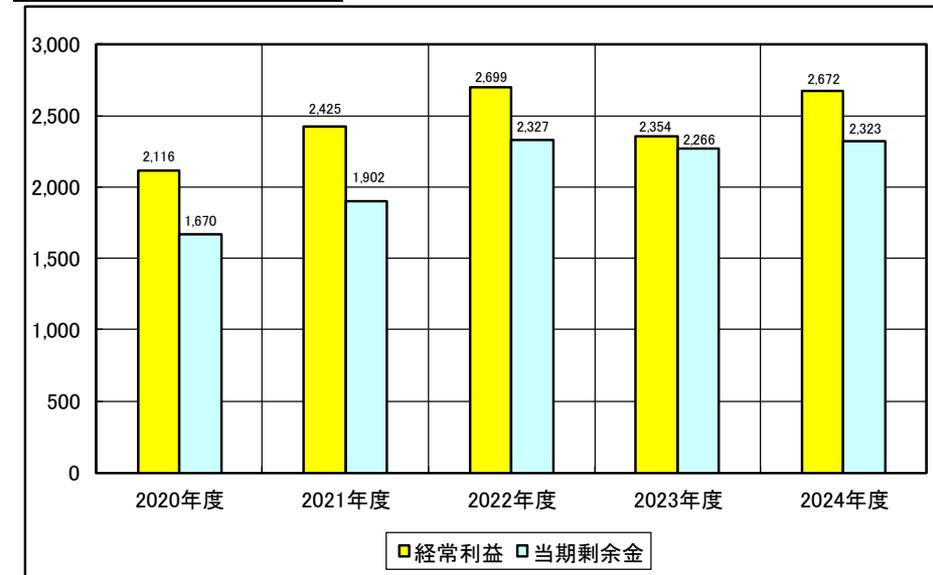
- ▶ 金利の上昇に伴い貯金利息は増加したものの、有価証券利息配当金や受取奨励金の増加や支払奨励金の減少により、経常利益は318百万円の増益となりました。
- ▶ 上記の要因により、税引前当期利益は前期比318百万円の増益となりましたが、法人税等の額が前期比261百万円増加し、当期剰余金は前期比56百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 決算	2023年度 決算	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	13,516	14,874	△ 1,357	△ 9.1%
2   資金運用収益	10,944	9,566	1,378	14.4%
3   役務取引等収益	992	993	△ 0	△ 0.1%
4   その他事業収益	89	2,147	△ 2,057	△ 95.8%
5   その他経常収益	1,489	2,166	△ 676	△ 31.2%
6 経常費用	10,844	12,519	△ 1,675	△ 13.4%
7   資金調達費用	7,750	7,938	△ 187	△ 2.4%
8   役務取引等費用	1,164	1,139	25	2.2%
9   その他事業費用	259	1,367	△ 1,108	△ 81.0%
10   事業管理費	1,528	1,565	△ 37	△ 2.4%
11   その他経常費用	140	507	△ 367	△ 72.3%
12 経常利益	2,672	2,354	318	13.5%
13 特別損益	0	△ 1	0	△ 57.0%
14 税引前当期利益	2,672	2,353	318	13.5%
15 法人税・住民税および事業税等	349	87	261	299.5%
16 当期剰余金	2,323	2,266	56	2.5%

剰余金の推移

(単位:百万円)



### (3) 有価証券評価損益の状況

(単位：百万円)

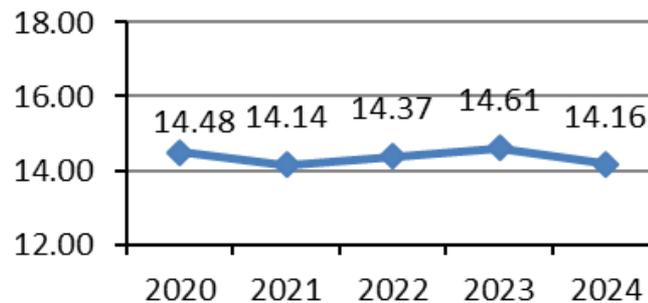
	2024年度末 A		2023年度末 B		A - B	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
1 売買目的	—	—	—	—	—	—
2 満期保有目的	24,917	△696	11,511	△51	13,405	△644
3 その他	453,132	△13,781	448,648	△1,037	4,484	△12,744
4 計	478,049	△14,478	460,160	△1,089	17,889	△13,389

### (4) 自己資本比率の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2024年度末 A	2023年度末 B	A - B
1 自己資本の額 (A)	92,426	92,183	242
2 コア資本に係る基礎項目	92,444	92,199	244
3 コア資本に係る調整項目	△17	△15	△1
4 リスク・アセット等 (B)	652,725	630,898	21,827
5 自己資本比率 (A/B)	14.16%	14.61%	△0.45%

自己資本比率の推移 (%)

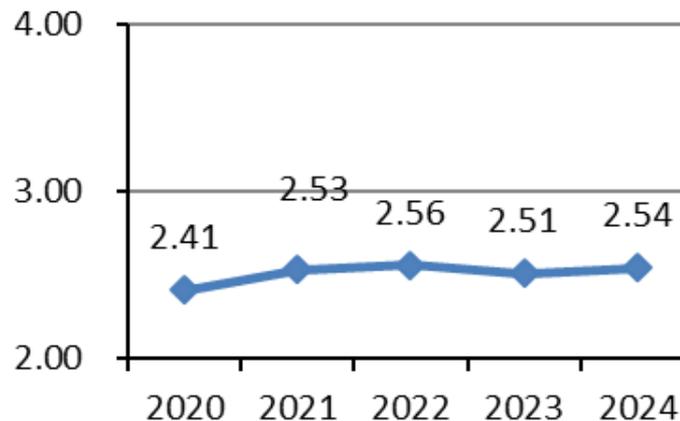


### (5) 不良債権比率の状況

(単位：百万円, %)

	2024年度末 A	2023年度末 B	A - B
1 破綻更生債権・準ずる債権	279	282	△3
2 危険債権	4,664	5,066	△401
3 三月以上延滞債権	—	—	—
4 貸出条件緩和債権	—	—	—
5 開示債権計 (A)	4,944	5,349	△404
6 正常債権	189,446	207,882	△18,436
7 総与信 (B)	194,390	213,231	△18,841
8 不良債権比率 (A/B)	2.54%	2.51%	0.03

不良債権比率の推移 (%)



### 3. 2024年度剰余金処分（案）（P35～36参照）

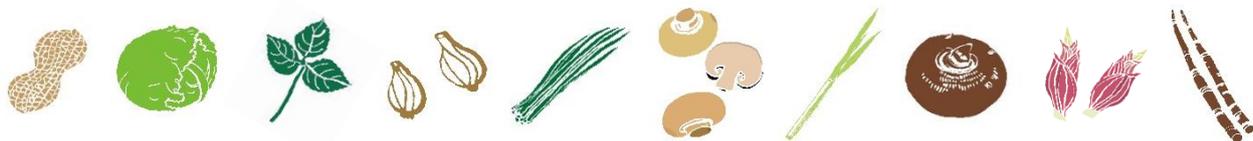
（単位：百万円）

		（配当率） （2024年度）（2023年度）		2024年度 決 算	2023年度 決 算	前期比
1	前期繰越剰余金			1,277	1,568	△ 290
2	当期剰余金			2,323	2,266	56
3	当期未処分剰余金			3,600	3,834	△ 233
4	利益準備金			500	500	—
5	リスク管理積立金			—	—	—
6	出資配当金（A）			628	617	11
7	普通出資配当金	2.0000%	2.0000%	510	510	—
8	後配出資配当金	0.8000%	0.8000%	117	106	11
9	事業利用分量配当金（B）	0.0964%	0.1018%	1,337	1,439	△ 102
10	特別配当金	0.0900%	0.0937%	1,248	1,325	△ 76
11	特々別配当金	0.0064%	0.0081%	88	114	△ 25
12	配当金合計（A+B）			1,965	2,056	△ 91
13	次期繰越剰余金			1,135	1,277	△ 142



# JA 茨城県厚生連

～自己改革の取組成果～



## 令和4年度～令和6年度取組成果

### 医療体制の充実

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対峙した診療体制
- ・ JAグループ茨城職域接種実施
- ・ ウィズコロナにおける診療体制構築
- ・ 動画を活用した厚生連PR
- ・ 地域医療機関との連携強化



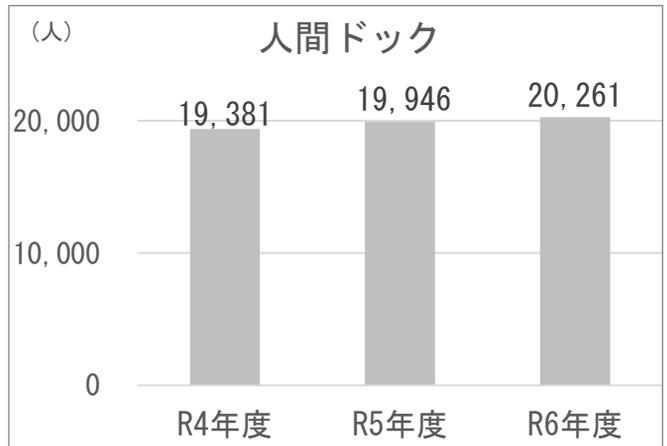
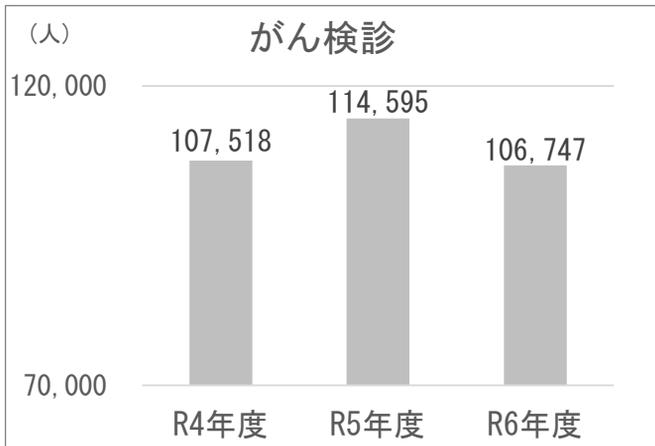
### 健康管理活動

- 厚生連病院では、受診者の利便性の向上を図り、JA組合員や地域住民に選ばれる病院を目指し下記の取り組みを実施しました。

#### (1) 人間ドック・がん検診

- ①乳がん検診や睡眠時無呼吸症候群簡易検査等のオプション検査の充実
- ②人間ドック・脳ドック・肺ドックの料金割引キャンペーンの実施
- ③各JA本支店へのドックPRチラシの配布やJA広報誌への掲載
- ④ホームページを活用し、JA組合員等への人間ドックに関する情報発信やコラムの掲載

### 年度別受診者数推移



### ドックチラシ



(2) J A 組合員健診

J A 組合員の健康管理に積極的に取り組み、厚生連病院にて J A 組合員健診を継続し実施しました。

J A 組合員健診実施状況

実施 J A	実施人数			実施 J A	実施人数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
J A 水戸	266 人	248 人	235 人	J A やさと	101 人	94 人	86 人
J A 常陸	244 人	237 人	237 人	J A 新ひたち野	192 人	168 人	159 人
J A なめがたしおさい	214 人	196 人	142 人	J A 茨城みなみ	63 人	46 人	42 人
J A 稲敷	84 人	84 人	82 人	J A 北つくば	266 人	235 人	69 人
J A 水郷つくば	634 人	572 人	585 人	J A 常総ひかり	79 人	26 人	19 人
J A つくば市	48 人	53 人	47 人	J A 茨城むつみ	38 人	27 人	32 人
J A つくば市 谷田部	41 人	40 人	39 人	J A 岩井	- 人	- 人	- 人
合計					2,270人	2,026人	1,774人

(3) 健康教育・啓発活動の推進

J A 及び各連合会主催のイベントに参加し、看護師による健康相談や血圧測定等を行い、健康意識の啓発に取り組みました。

また、各病院においては、市民公開講座や理学療法士による健康体操などを Web 配信しております。

ダイナミックフェアでの健康相談の様子



スプリングフェアでの健康相談の様子



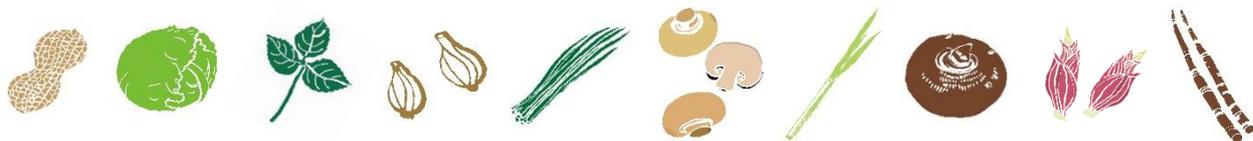
組合員・会員等へのメッセージ

『地域に貢献できる病院』を更に充実させるとともに、健康寿命や予防医療への関心の高まりを受け、J A 組合員や地域住民の皆様へ最新の情報を発信し、J A との連携をより一層強め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための健康管理活動を継続してまいります。



# JA 全農いばらき

～自己改革の取組成果～



# 「全農茨城県本部 令和6年度事業報告の概要」(ダイジェスト版)

## 事業概況

3か年計画（令和4年度～令和6年度）の最終年度として、基本方針である①持続可能な農業のための生産基盤の確立、②食農バリューチェーンの構築、③安心して暮らし続けられる魅力的な地域社会づくり、④環境負荷低減、⑤国内物流の変革期を踏まえた輸送体制の構築、⑥県内農畜産物の付加価値向上につながる輸出拡大、を实践し、農業者の所得増大への貢献を第一とした、より一層の「販売力強化」および「生産コスト抑制」に取り組みました。

- 持続可能な農業のための生産基盤の確立…青果物の適正な価格形成に関する理解醸成活動や肥料農薬の銘柄集約、地域流通米を活用した畜産生産コスト低減に取り組みました。
- 食農バリューチェーンの構築…eコマースサイトを活用したキャンペーンの実施、大手コンビニへの原料供給による商品開発に取り組みました。
- 安心して暮らし続けられる魅力的な地域社会づくり…SNSや地域情報誌を活用した情報発信、JA葬祭ホームページの周知拡大に取り組みました。
- 環境負荷低減…生分解性マルチの普及や、国内資源を活用した混合堆肥複合肥料の推進、IPM防除の普及に取り組みました。
- 国内物流の変革期を踏まえた輸送体制の構築…肥料のパレット物流に継続して取り組むとともに、生産資材センターの体制を整備しました。
- 県内農畜産物の付加価値向上につながる輸出拡大…アジア・ヨーロッパを中心とした輸出用米の出荷、県産加工品の輸出に向け各種商談会を通じた販路開拓に取り組みました。

### 【県本部 自己改革の取り組み】

- ・ **購買事業…高騰する生産資材コストの低減、担い手支援活動の強化、水稻高温障害対策等により、生産現場から頼られる営農経済事業の実現に向け取り組んでいます。**  
＜肥料＞銘柄集約の取り組みを継続し、混合堆肥複合肥料の普及、土壌診断を起点とした土づくり、生産資材センターの体制整備に取り組みました。  
＜農薬＞水稻初中期一発剤の銘柄集約、担い手直送規格の取り組みを継続しました。  
＜農機＞全国域での4条刈コンバインや関東6県本部での共同購入取扱機種拡大、県域展示会の開催等に取り組みました。
- ・ **販売事業…生産・流通・加工・販売の各段階に応じた取り組みを進めています。**  
＜米穀＞令和5年産共計米は早期精算に取り組み、令和6年産共計米は年内に2回の概算金追加払いを決定し、集荷確保に努めました。  
＜園芸＞消費者・流通関係者への青果物の適正な価格形成に関する理解醸成、VF直販では新規取引先の開拓と契約野菜の生産拡大に取り組みました。

## 事業別実施事項

※金額は令和6年度総供給販売高実績、端数処理については四捨五入表示としております。

### 農機営農支援事業 7,690百万円（計画118%）

- 担い手支援では労働力確保やスマート農業ツールの普及、ドローンオペレーター養成に取り組みました。
- JA支援では営農経済事業マスタープランの更なる実践に取り組むJAに対して、改善プランに基づく伴走支援を行いました。
- 全国域や関東6県本部での共同購入によるコスト低減、農機展示会での情報発信や水稻高温障害対策の啓蒙に取り組みました。

### 米穀事業 20,873百万円（計画139%）

- 主食用米は多様な集荷に取り組みましたが、価格高騰により契約栽培を含め27,908トンの集荷実績となりました。
- 令和6年産麦は15,660トンを集荷、令和7年産は委託全量17,599トンの販売契約を締結しました。
- 精米の販売数量は9,708トンと伸長しました。輸出用米はアジア、ヨーロッパなどを中心に、989トンの出荷となりました。

### 園芸・園芸資材事業 122,721百万円（計画119%）

- 持続生産可能な青果物の適正価格形成に向けた理解醸成活動に取り組み、6年ぶりに市場トップセールスを行いました。
- VF直販は新たにネットスーパー向け供給を行うとともに、コンビニ向け飲料原料や冷凍原料野菜の契約栽培を拡大しました。
- 園芸資材は出荷用資材の規格や材質見直しに係る試験に取り組むとともに、生分解性マルチの普及に取り組みました。

### 畜産事業 7,393百万円（計画104%）

- インフルエンサーの活用や各種キャンペーンの実施により、Instagramと連動した販促活動を展開しました。
- ローズポーク事業はJAグループ生産農場からの出荷増頭により、生産振興と安定供給に取り組みました。
- 家畜市場は県内外の購買者を誘致する活動を展開したことにより、上場頭数は3,255頭と大きく伸長しました。

### 生産資材事業 15,433百万円（計画87%）

- 肥料農薬の銘柄集約や担い手農家への直送、土壌診断を起点とした土づくりに取り組みました。
- 混合堆肥複合肥料を推進するとともに、IPM防除の普及を行い、環境調和型農業の拡大に取り組みました。
- 自動化・省力化、高機能設備を備えた施設計画の支援、既設建物の補改修やリノベーションの提案等に取り組みました。

### 総合リテール事業 1,960百万円（計画101%）

- JAタウンは新規商品の採用、全国および県内キャンペーンの実施、メールマガジンでの情報発信を積極的に取り組みました。
- 輸出事業はJAおよび関係機関と連携し、国内でのマッチング型商談会を通して、情報収集と販路開拓に取り組みました。
- ポケットファーム事業は、SNS活用等の情報発信によるファン拡大を図り、県産農畜産物の販売拡大に取り組みました。

### 生活関連事業 18,449百万円（計画110%）

- 生活事業総合展示会やエコーブ銘茶70周年キャンペーン等を通して、各種品目の推進を積極的に行いました。
- JA葬祭ホームページ（茨城版）の周知拡大と県内独自研修の開催に取り組みました。
- 石油・ガスは単価高の影響により取扱金額13,444百万円となりました。

### 事業運営・経営管理

- 事業環境の変化に対応した投資検討を行うとともに、部門収支の改善や、子会社の適正管理に取り組みました。
- 重点管理すべきリスクへの対応強化、子会社も含めた内部統制の適正な運用とリスク管理体制の強化に取り組みました。
- 働き方改革の推進や各種研修会による人材育成、職員の経理知識の向上、職場環境の改善に取り組みました。

### 広報・SR活動

- 積極的なプレスリリースの発信により情報発信力の強化に努め、生産者・消費者を意識した広報活動を実施しました。
- オウンドメディアの活用や茨城空港などへの広告掲出により、県本部事業部門と連携した広報活動・情報発信を行いました。
- JAグループ茨城のSNSを活用した情報発信や協同組合間連携による県産農畜産物の認知度向上に取り組みました。

# 経営概況

1. 取扱高は、購買事業では、肥料の取扱数量減少や施設工事物件の見直しによる受注減があったものの、農業機械の取扱い増やエネルギー価格高騰による影響で計画を上回りました（計画比103%）。販売事業では、令和6年産米や青果物の単価高により計画を上回りました（計画比121%）。全体では、計画168,652百万円に対して実績194,518百万円（計画比115%）となりました。
2. 事業総利益は、取扱高の増加により、計画4,286百万円に対して実績5,024百万円（計画比117%）となりました。
3. 経常利益は、人件費や備品購入による事務費の増加に加え、事業外損益が減少したものの、事業総利益の増加により、計画487百万円に対して実績1,151百万円（計画比236%）となりました。
4. 税引前当期利益は、経常利益の増加により、計画487百万円に対して実績1,152百万円（計画比236%）となりました。

## 1. 事業取扱高

取扱高は、計画168,652百万円に対し実績194,518百万円（計画比115%）と計画を上回りました。部門別には、米穀部は、主食用米や麦の集荷減少があったものの、令和6年産米の販売単価の上昇により計画比139%となりました。園芸部は、ハウス工事物件の受注減少等があったものの、青果物の相場高により計画比119%となりました。畜産部は、素牛販売頭数や集乳量減少の一方で、肉牛や子牛の出荷頭数増加により計画比104%となりました。農機営農支援部は、米価の上昇にともなう購買意欲向上により計画比118%となりました。生産資材部は、肥料の取扱数量の減少に加え、計画していた工事物件の延期等があったことから計画比87%となりました。生活総合リテール部は、直売所における集客減少に伴う売り上げの減少やエコーコープ茶の取扱減少があったものの、健康関連用品の供給増加や燃料の単価高の影響から計画比109%となりました。

### <事業取扱高>

（単位：百万円、%）

部門	5年度実績	6年度計画	6年度実績	計画比	前年比
購買	48,175	50,134	51,464	102.7	106.8
販売	127,238	118,517	143,054	120.7	112.4
合計	175,413	168,652	194,518	115.3	110.9

### <部門別内訳>

（単位：百万円、%）

部門	5年度実績	6年度計画	6年度実績	計画比	前年比
米穀部	17,516	14,988	20,873	139.3	119.2
園芸部	110,788	103,551	122,721	118.5	110.8
畜産部	6,781	7,137	7,393	103.6	109
農機営農支援部	7,004	6,510	7,690	118.1	109.8
生産資材部	13,340	17,759	15,433	86.9	115.7
生活総合リテール部	19,984	18,707	20,409	109.1	102.1
合計	175,413	168,652	194,518	115.3	110.9

※端数処理については、百万円未満を四捨五入しております。  
総供給販売高であり、供給高・販売高・本部間販売・内部送りの合計です。

## 2. 経営収支

### (1) 事業総利益

備品購入や施設修繕が発生したものの、取扱高の増加により、計画4,286百万円に対して実績5,024百万円（計画比117%）となりました。

### (2) 事業管理費

業務費や諸税分担金の減少があったものの、人件費や備品購入による事務費の増加により、計画3,868百万円に対し3,909百万円（計画比101%）となりました。

### (3) 経常利益

賃貸料の減少等があったものの、事業総利益の増加が大きく影響し、計画487百万円に対して実績1,151百万円（計画比236%）となりました。

### (4) 税引前当期利益

経常利益の増加により、計画487百万円に対して実績1,152百万円（計画比236%）となりました。

### <総合収支>

（単位：百万円、%）

科目	5年度実績	6年度計画	6年度実績	計画比	前年比
総供給販売高	175,413	168,651	194,517	115.3	110.9
事業総利益	4,534	4,286	5,024	117.2	110.8
事業管理費	3,851	3,868	3,909	101.1	101.5
事業利益	682	418	1,114	266.2	163.2
財務損益	▲13	▲29	▲22	—	—
事業外損益	83	98	59	60.3	70.5
経常利益	753	487	1,151	236.2	152.9
特別損益	2	0	0	—	—
税引前当期利益	755	487	1,152	236.4	152.5
法人税・住民税および事業税	22	6	17	272.7	80.2
当期剰余金	733	480	1,134	235.9	154.7

※端数処理については、百万円未満を切り捨てしております。

## 3. 経済事業対策費の支出

J A との連携により自己改革の取り組みを強化し、J A グループ茨城の基盤強化、生産者の J A への結集力を高めるために、経済事業対策費として、53,288千円（消費税込）を支出します。

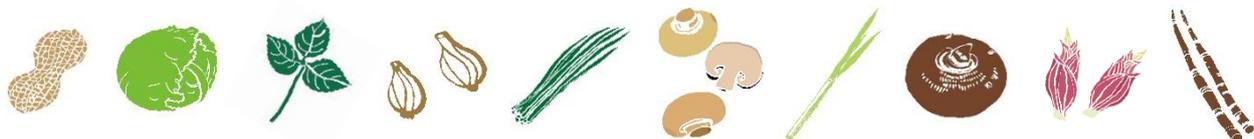
（単位：千円、消費税込）

対策名称	対策額
系統経済事業基盤強化対策費	33,328
肥料銘柄集約等奨励	19,960
合計	53,288



# JA 共済連茨城

～自己改革の取組成果～



# J A 共済連

J A 共済連では、令和 4 年度から 6 年度までの J A 共済 3 か年計画において「新たな時代に、変わらぬ安心を ～地域とともに、農とくらしの未来を支える J A 共済～」をスローガンに掲げ、J A グループの自己改革を踏まえた取り組みを進めています。

J A の自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」、「持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立に向けた取り組み」、「農業、地域・くらしを支える組織・事業基盤強化に向けた取り組み」について着実に実践しています。

## 【令和 6 年度の取組成果】

### I 農業者の所得増大をサポートする取り組み

#### 1. 農業リスク診断活動

農業経営の大規模化・法人化、6 次産業化などの農業構造の変化にとともない、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクの周知・診断活動の支援および農業者賠償責任共済等を案内しました。



農業リスク診断活動事例集

#### 2. 農作業事故の未然防止活動

農業者への安全啓発、農作業事故を減らすことを目的に教育・予防効果の高い VR 体験を含む農作業安全研修プログラムを提供し、大学農学部で講義や農業祭・農機具展示会などのイベントで農業者への危険の周知と安全対策の啓発を行いました。



VR 体験講義の様子

### II 農業、地域・くらしを支える組織・事業基盤強化に向けた取り組み

#### 1. 「J A くらしの活動」への支援

県中央会と連携し、J A が実施する支店・事業所を協同活動の拠点とした「J A くらしの活動」の支援に取り組みました。

その結果、県下 J A において 388 件の活動への支援が実現し、J A と地域住民との結びつきの強化と地域の活性化につながる取組みとなりました。

また、「げんきなカラダプロジェクト」に取り組み、J A の直売所等において「農業＝食＝健康」を結びつけた健康増進活動(ベジチェック)を実施しました。



ベジチェックの実施

## 2. J A 共済の地域貢献活動

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、文化支援活動、交通事故対策活動、健康増進活動、災害救援活動などさまざまな活動に継続して取り組みました。

### <文化支援活動>

J A 共済小・中学生書道コンクールや J A 共済カップ少年サッカー大会を開催し、J A 共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするとともに、地域との絆づくりに取り組みました。

### <交通事故対策活動>

世代別の交通事故対策として、高齢者ドライバー向けのドライビングシミュレーターを利用した安全運転診断、児童・生徒向けの自転車交通安全教室を県内各地において開催し、交通事故の未然防止と交通安全への啓蒙に取り組みました。

また、昭和51年から実施している県内小学校新入学児童に対する黄色い帽子の寄贈は、令和6年度で49回目を迎え、初めて通学を経験する児童の交通安全を祈願し、これまでに累計約171万個を贈呈しました。



小・中学生書道コンクール



交通安全帽子の贈呈式

## Ⅲ 農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化に向けた取り組み

組合員・利用者の皆さまの利便性向上と J A の事務負担の軽減を図るため、平成28年度からタブレット型端末機（Lablet's）を活用した契約申込手続きのペーパーレス化、キャッシュレス化を、令和3年度から Web ページ、J A 共済アプリの導入・展開および機能拡張を実施しています。

この事務負担軽減の効果を、お客様相談等の機能強化に振り向け、さらなるサービスの向上を実現してまいります。

また、J A の総合事業のメリットを発揮した事業間連携により、組合員の相続対策や J A の渉外担当者の人材育成に取り組みました。

J A 共済は、J A との一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。